

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
協力期間： (当初) 49.11.7～ 54.11.6 (延長) 54.11.7～ 57.11.6 (R/D) (延長) 57.11.7～ 59.11.6	ーム、実施設計調査団をそれぞれ派遣し、昭和46年10月、合意議事録を交換し、3年の準備期間を経て昭和49年11月7日に「ジャナカプール県農業開発計画のための技術協力に関する日本国政府とネパール王国政府との間の協定」を締結した。 この計画は、プロジェクト対象地域農民の所得の増加および生活水準の向上を目的として、次に掲げる事業を計画している。 a. 本部計画センターの設置と運営。 b. ハルディナート農場：高度に能率的な普及活動と訓練を促進するためのトライ平野における拠点とする。(60ha) c. トライ地区普及活動：井戸かんがい方式の導入による農業インフラストラクチャーの整備と水管理の改良を含む濃密指導を中心に、改良農業技術、農民組織の普及指導を行う。 d. ラブティ模範農場：ナラヤニ県のラブティ農場はジャナカプール県山間部の農業開発活動に寄与し、改良種苗の増殖、配布等を行う。 e. ジャナカプール県の山間部での普及およびその他の活動。	48	実施設計	48.5.9～ 48.6.22	10	⊕ 72 18,344	7	1	40,857		93,008	152,281
		49	計画打合せ	49.5.15～ 49.5.29	3	⊕ 412 1,487	7	7	66,298		⊕ 4,096 27,287	
		50	巡回指導	50.3.5～ 50.3.25	5	⊕ 255						167,636
		51	巡回指導	51.3.23～ 51.4.9	4	⊕ 414 3,192	13	6	90,279		⊕ 2,993 70,503	
		52	巡回指導	51.11.19～ 51.11.26	1	⊕ 466 3,509	13	6	101,916		⊕ 3,416 115,320	(2,443) 307,541
		53	巡回指導	52.4.5～ 52.4.20	4							
		54	機材維持管理	52.11.21～ 52.12.25	(4)	1 (2,443)						163,951
		55	巡回指導	53.4.4～ 53.4.19	3	⊕ 128 2,272	13	6	93,676	農業機械、車輛、揚水施設	⊕ 1,270 210,195	
		56	巡回指導	54.3.13～ 54.4.4	4	⊕ 368						131,162
		57	巡回指導	54.6.20～ 54.7.9	6	⊕ 319 6,893	12	4	90,396	普及園芸用資材、車輛	⊕ 1,848 63,988	
		58	巡回指導	54.10.7～ 54.10.18	3							148,323
		59	同上報告書作成			⊕ 700						
		60	実施設計	55.9.7～ 55.10.16	5	15,196	6	5	80,794	車輛、農業用機械、肥料、農薬	⊕ 1,294 50,339	131,162
		61	巡回指導	56.12.8～ 56.12.22	4	3,477	9	2	85,218	車輛、農業機械、同部品	⊕ 374 42,093	
62	巡回指導	57.9.2～ 57.9.27	6	9,367	6	2	66,101		⊕ 224			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	ネ パ ー ル									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)											
							継続	新規														
ジャナカプール農業開発	<p>昭和56年度においては浅井戸灌漑の普及拠点となるモデル圃場をJICAのローカルコストの負担により県内5カ所に造成し灌漑農業の実践のため農民レベルの水管理技術の確立、水管理組織の育成を実施している。</p> <p>昭和58年度は普及効果測定調査を実施し、灌漑農法の普及状況とその効果が整理された。また、浅井戸掘削は総計1,000本以上に達した。本プロジェクトは昭和59年11月をもって当初目標を達成して終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>49~56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	49~56	57	58	59	人数	24	2	2	1	58	巡回指導	58.12.2~ 58.12.16	2	1,977	3	3	42,581	農業機械、車輛、パーツ ④ 689 29,625	74,872	
		年度	49~56	57	58	59																
		人数	24	2	2	1																
59	巡回指導	59.9.7~ 59.9.20	1	4,787	3	2	30,241	複写機資材、自転車、大型機械、パーツ ④ 287 45,460	80,775													
60	巡回指導	60.3.18~ 60.3.24	3																			
園芸開発計画 The Horticultural Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.10.14 協力期間： (当初)60.10.14~ 65.10.13 相手国機関 農業省	<p>ネパール国では人口の3分の2が山岳丘陵地帯に居住しているが、その大多数は零細農民であり、この地区は同国の全耕地面積の3分の1を占めているに過ぎない。ネパール国政府は狭小な山岳丘陵地帯の有効利用を図り、同地帯の農家経営の多角化、農家所得の増大、国民栄養の改善、更には外貨獲得に資する為有利な換金作物(果樹)の栽培を促進することを目的とし、同地帯を対象として園芸開発を計画し、我が国に園芸開発センター建設の資金協力と技術協</p>	59	事前調査	59.6.22~ 59.7.7	5	1,554	0	1	2,361		3,915											
		60	実施協議	60.10.1~ 60.10.16	5	4,564	0	6	22,582	車輛、農業機械、事務用機器、苗木、他 ④ 2,262 24,775	69,988											
		60	実施設計	60.11.27~ 61.1.16	4	15,805																

ネ  
パ  
ー  
ル

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
国内協力機関 農林水産省	<p>力の要請をしてきた。</p> <p>柑橘（ジュナール）、ブドウ及びクリを対象として果樹生産に関する技術開発と果樹技術者の育成のため、センター、サブセンター、デモファーム及び巡回指導先において以下の通り事業を実施する。</p> <p>1. センター</p> <p>(1) 果樹生産に関する技術開発</p> <p>(2) 果樹技術者・普及員・中核農家の研修及び農民に対する広報活動</p> <p>2. サブセンター</p> <p>ジャナカプール農業開発プロジェクト（JADP）のシンドゥリ農場（柑橘）及びネパール・ガンジ農業試験場にサブセンターを設置し、センターにおいて開発された技術の現地適応性試験を行う。</p> <p>3. デモファーム</p> <p>センター、サブセンター周辺の農家圃場にデモファームを設置し改良された技術の展示、実証を行う。</p> <p>4. 巡回指導先</p> <p>カカニ園芸試験場（クリ）、JADPブドウ園に対し、必要に応じ巡回指導を行う。</p> <p>園芸開発センターは、我國の無償資金協力を得て完成され、昭和60年度は長期専</p>											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)				
	門家5名の派遣、2,500万円の機材供与を実施した。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	60	人数	1									
年度	60													
人数	1													
農業普及巡回指導	(インド, ネパール) アジア一般を参照のこと	49	巡回指導	3.17~4.6	(4)	(1,340) (95)					(1,435)			
農業栽培巡回指導	(インド, ネパール, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	7.10~7.30	(4)	(1,052)					(1,052)			
農業土木巡回指導	(インドネシア, ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	9.1~9.21	(4)	(1,666)					(1,666)			
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導	(インドネシア, ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	9.18~10.8	(5)	(2,206)					(2,206)			
農業普及協力計画基準 作成調査	(インド, マレーシア, スリランカ, バングラデシュ, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	10.26~11.23	(8)	(2,847)					(2,847)			
バングラデシュ農業普及, ネパール農業開発 機材維持管理巡回指導	(バングラデシュ, ネパール) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	11.21~12.25	(4)	(2,443)					(2,443)			

ネパール

ネ  
パ  
ー  
ル

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
海外農林業教育研究に 関する基礎調査	(バングラデシュ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	12.6~12.26	(5)	(2,773)					(2,773)	
アジア地域プロジェクト 運営指導	農林業協力プロジェクトを国別、地域別 に横断巡回することにより運営面の問題点 を比較分析し、指導することにより今後の 効率的推進に資するもの。  昭和55年度はバングラデシュ、ビルマ、 ネパール、フィリピン、タイの各国におい て協力実施中のプロジェクトに対し運営指 導を行った。  (バングラデシュ、ビルマ、ネパール、フ ィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	10.5~10.22	(2)	(1,344)					(1,344)	
		〃	巡回指導	56.3.13~ 3.29	(6)							
計画基準作成調査 (アグロフォレストリー)	(ネパール、フィリピン、ケニア、イタリ ア) 世界一般を参照のこと。	57	基礎調査	...	5	(5,805)					(5,805)	
		58	(同上 報告書 作成)				(168)				(168)	
開発基礎調査 (熱帯土壌保全)	(ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	58.12.6~ 58.12.26	(6)	(8,873)					(8,873)	
農村社会基盤開発基礎 調査	農林業協力を推進していくうえで、適正 な技術を農民にまで浸透させ定着させるに は、農村の社会、経済基礎の実情を調査し、 地域住民のニーズ、技術レベル、普及体制 等を把握しておくことが是非とも必要であ る。このような観点に基づき、昭和60年 度は今後、農業協力の拡充の予想されるネ パールを対象国として選定し調査を実施し た。	60	基礎調査	61.2.5~ 61.3.2	5	12,563					12,563	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	ネパールでは、農業省等中央機関で情報を収集するとともに、チトワン、ゴダクリの両地方に入り、農村の社会、経済基盤について事例調査を実施した。また近年、ネパールの農村で問題となっている、薪炭林についても概況を調査した。											

ネパール

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
家内工業育成 The Development of Cottage Industry 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.10.9 協力期間： (当初) 55.10.9～ 59.10.8 (フォローアップ) 59.10.9～ 60.10.8	ネパール国においては、家内工業の振興は、1980年7月から始められる第6次経済開発5カ年計画において最重点目標とされている。 かかる状況のもとに昭和53年10月に派遣された南西アジア(ネパール、パキスタン)プロジェクト選定確認調査団が家内工業振興プロジェクトにつき要請打診を受け、昭和54年1月わが国に正式に要請越した。 この要請に対しわが国は、昭和54年7月事前調査団を派遣し、協力の可能性、具体的内容等につき調査した。昭和55年10月には上記調査結果をふまえ実施協議チームを派遣し討議議事録に署名した。 協力の内容は、手すき紙製造、既製服製	54	事前調査	54.7.15～ 54.7.31	5	278 3,574		3	7,500	⊕ 70	13,495	
		55	実施協議(一次)	55.7.29～ 55.8.10	4	238 8,907		4	4,252	⊕ 98		
		56	実施協議(二次)	55.10.3～ 55.10.17	3							
		56	計画打合せ	57.2.27～ 57.3.14	4	1,447 3,147	2	8	29,069	変電設備, 配電盤	⊕ 14,803 21,475	70,234
		57	巡回指導	58.2.8～ 58.2.20	4	479 3,676	5	10	92,342	配線資材, 工業用マシン, 延反機	⊕ 11,079 89,643	
		58				599	7	5	90,073	手すき紙製造器具, ミシン, 角のみ機, 染料	⊕ 11,923 36,960	139,555
		59	エバリュエーション	59.8.24～ 59.9.1	4	77 2,910	8	1	56,272	高級アイロン試薬, 手すき紙用機具	⊕ 8,065 4,662	71,986
		60				1,817	3	5	36,213		⊕ 1,940	39,970

ネパール

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>造の品質改善を通じて家内工業の育成ならびに輸出促進に対し4カ年間の協力を実施するというものである。</p> <p>その後、長期専門家を派遣するなど、上記2分野における技術移転を実施した。</p> <p>また、昭和59年8月に同国を訪れたエバリュエーションチームの調査結果に基づき、1年間のフォローアップと既製服製造モデルプラントの設置にかかるF/Sを実施し、昭和60年10月8日をもって協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	2	4	4	4	2	3										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	2	4	4	4	2	3																			
南西アジアプロジェクト選定確認調査 調査期間：53.10.22～53.11.9	(ネパール、パキスタン) アジア一般を参照のこと	55	事前調査	10.22～11.9	(4)	(1,793)							(1,793)												

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	水力発電計画調査	工業用電力の需要に伴ないカリー地区に発電所を建設するための調査。	35		35.10. ~35.12.	4	3,010
2	水力発電開発計画調査	首都カトマンズの西南方約20kmのクリニカ地点にダムを築造し、発電、灌漑に利用する計画について調査。	37	投	38. 2. 2~38. 5. 6	5	5,488
			38	投		0	2,221
3	タンセン上水道整備計画調査	ネパール国タンセン地区の上水道整備計画に係る水源の選定等に関する事前調査を実施。	50	事前調査	50. 4. 23 ~50. 5. 6	5	3,026
4	ヘルポスト等建設計画基本設計調査	ネパール王国は、保健衛生対策の中で同国住民の95%を占める農村住民への保健衛生サービスの浸透をはかるため、住民への直接の窓口であるヘルスポストの役割を重視しているが、現在ヘルスポストの質・量とも十分ではない。ネパール政府は、同国西部地域の保健衛生向上のため、22カ所のヘルスポスト及び西部地方衛生研究所の建設のための無償資金協力を要請してきた。これに基づき、建設に係る基本設計のための資料収集及び現地踏査を行った。国内作業により基本設計のドラフトを作成し、ネパール王国関係者への説明・協議を実施するとともに現地補足調査とドラフトに対するネパール側のコメントに基づき基本設計調査報告書を作成した。	52	特	52.10.29 ~52.11.19	8	29,169
			53	特(報告)	53. 2. 3 ~53. 2. 24	4	
			53	特		0	21
5	輸送力増強計画調査	ネパールにおける貨物および旅客の輸送は、トラックまたはバスによっているが、これらが不十分であるばかりでなく、車両の整備施設も極めて不十分である。このため同国政府から、カトマンズ市内のバス輸送施設の改善および同国における貨物輸送の改善を図るため、バス・トラックの供与およびこれらの車両の整備等に関し、無償資金協力の要請があった。このため、現地調査を行うとともに基本設計報告書の作成を行った。	53	特(事前)	53. 4. 15 ~53. 4. 30	7	24,072
			53	特	53.11. 4 ~53.11.24	7	
			54	特(報告)	54. 2. 16 ~54. 2. 25	4	
			54	特		0	62
6	ラジオ放送網整備拡充計画調査	ネパール国ではカトマンズにおいて中波(10KW)および短波(100KW)による放送が行われているが、番組制作施設が十分でなく、また国土の大部分が山岳地帯からなるため、電波伝播状態が悪く難聴地域が多い。ネパール政府は社会・経済開発の促進、教育文化の振興を図るため、カトマンズスタジオの改善、中波送信施設の増強、ならびに主要地方都市における中波ラジオ放送局の新設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請越した。このため昭和53年度は要請内容の確認、および本調査に必要な資料の収集および協議を行った。54年度は、基本設計調査を実施し同調査結果にもとづくドラフト・ファイ	53	特(事前)	54. 2. 10~54. 2. 22	5	2,985
			54	特(事前)		0	389
			54	特	54. 5. 24~54. 6. 22	8	37,699
			54	特	54.11.17~54.12. 7	6	
			55	特(報告)	56. 3. 8~56. 3. 19	5	82,067
			56	特	(報告書送付)	0	292

ネパール

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ナル・レポートを作成, ネパール側に説明協議を経たのち, 基本設計報告書を作成した。					
7	カトマンズ地区配電網整備計画基本設計調査(Ⅰ期)	1982年に運転開始予定のクリニカ第1発電所から送電される電力の有効利用とカトマンズ地区K-2, テクー, バダンの配電網を整備拡充するため調査を実施し, 基本設計書を作成した。	55	特	55. 5.20~55. 6.18	4	26,914
			〃	特(報告)	55. 8.10~55. 8.18	2	
8	トリバン大学付属教育病院建設計画調査	広く医療サービスに従事する人材を育成するために必要な内科, 外科, 産婦人科を有するトリバン大学医学部付属教育病院建設にかかわる基本設計調査を行い基本設計書を作成した。	55	特	56. 1.20~56. 1.29	5	34,825
			56	特	56. 6.26~56. 7.19	8	
			〃	特	56.10.13~56.10.22	4	
9	経済技術協力調査	ネパールに対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため, わが国の経済技術協力の実績のレビュー, 協力実施上の問題点についての意見交換を行うとともに昭和56年度実施する経済技術協力案件の選定・確認を行った。	56	事前調査	56.12. 2~56.12.14	6	3,055
10	地方電気通信網整備計画	不十分な短波通信に頼っていた地方市町村の電話網整備に関するフィージビリティ調査を実施した。	57	事前調査	57. 9.11~58. 9.28	5	55,062
			〃	実施調査	57.12. 9~57.12.26	11	
			〃	実施調査	58. 2. 2~58. 2.26	3	
			58	実施調査	58. 8.19~58. 8.30	5	26,898
11	コシ河流域水資源開発計画	ネパール国東部に位置するコシ河流域(約6,000 km <sup>2</sup> )を対象として水資源開発基本計画の策定を行うもので, 57年度に事前調査, 58年度には現場調査の他ボーリング・物理探査による地質調査および地形図作成を実施して, 59年度に最終報告書を提出した。	57	事前調査	57. 9.22~57.10. 9	5	7,076
			〃	事前調査	58. 1.26~58. 2. 3	5	
			58	実施調査	58. 6.17~58. 8.31	22	306,237
			〃	実施調査	58.11. 1~59. 2.29	30	
			59	実施調査	59. 7.17~59. 9.13	11	
			〃	実施調査	59.10.12~60. 2. 7	3	
			〃	実施調査	60. 2.12~60. 2.26	10	178,673
12	カトマンズ地区送配電網整備計画(Ⅱ)	第Ⅰ期に引続き, 既設送配電網の改修と新設にかかる基本設計調査を実施した。	57	特	57. 6.19~57. 7.13	4	19,181
13	看護学校建設計画	トリバン大学病院に隣接する看護学校の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 3.18~59. 4.11	8	12,633
			59	特	59. 6.13~59. 6. 1	4	13,890
14	無償資金協力案件発掘調査	無償資金協力の要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について, その背景と経済開発計画等の位置づけ, 無償資金協力案件としての妥当性等の	58	形成基礎	58. 8. 7~58. 8.16	2	1,231

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		調査を実施した。					
15	サンディ小児病院医療 機材整備計画	サンディ小児病院の機能強化を目的とした医療機材整備計画にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9.11~59. 9.23	6	15,385
16	園芸開発計画	果樹栽培技術開発及び普及員養成を目的とするキルデプール園芸試験場の建設及び機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9.13~59.10. 1	5	23,701
				特	59.12.11~59.12.20	4	
17	カトマンズ地域給電指令・配電網整備計画	カトマンズ地域の配電網整備及び給電指令センターの建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.10.30~59.12. 2	7	14,844
				特	60. 2.24~60. 3. 5	3	
			60	特	(国内作業)		
18	食糧倉庫建設計画	食糧流通時における損失を防ぐため、西部地域に建設する食糧倉庫に関し、基本設計調査を実施した。	59	特	60. 2. 4~60. 3.20	5	7,807
			60	特	60. 5.28~60. 6. 7	4	10,790
19	経済技術協力案件発掘調査	(バングラデシュ、ネパール) アジア一般参照のこと。	59	形成基礎	59. 8. 5~59. 8.16	(3)	( 922)
20	シンズリ道路建設計画	インド諸都市よりカトマンズへの物資輸送を安定させるため、バネバ経由シンズリに抜ける道路を建設するものであり、60年度はコンタクトミッションを派遣した。	60	事前調査	60.11.26~60.12. 8	5	4,132

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア諸国鉱工場 プロジェクト選定確認 調査	③ (インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)
		⑥ (インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	海	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
2	製鉄計画調査	工業開発の一環としてネパール国の未利用鉄鋼石、石灰石、および森林等を 開発し製鉄所を建設する計画についての基礎調査	40	海	40.11.22~41. 1. 5	6	4,923
			41	海		0	1,045
3	水力発電開発計画調査	ネパール国が1970年に作成したマスタープランをレビューし開発優先順位の 決定とクリカプロジェクトとの位置付けを明確にするとともに1962年に 開発調査事業によってプレ・フィービリティ調査が実施されたクリカプロ	48	海	48.11.15~49. 1.16	5	40,584
			49	海		0	20,559

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		プロジェクトに関する経済的技術的調査を行い、1973年度においてマスタープランは報告書ドラフトを作成するとともにクリカニ班は現地調査を行った。					
4	クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画調査	クリカニ第2発電所建設計画は同国の急増する電力需要の伸びに対処するため、クリカニ第1発電所(1980年完成予定)よりの調整された放水と、ラプティ川の自然流水とを合せて取水し、約6kmの自由流下式導水トンネルで送り発電する計画である。  またカトマンズ地区送配電網整備計画は同地区の配電網能力が小さく、クリカニ第1発電所完成後の容量が不足となり、また系統損失が30%程度もあるなどの現状に対処すること、また送電線と変電所の新設により、将来の負荷を見込んだ送配電網計画を策定するための調査を実施した。	52	海	52.11.18~53. 3.24	16	90,074
			53	海(報告)	53.11. 4~53.11.17	2	54,600
5	ウダイプールセメント工場建設計画調査	ネパール国は、ウダイプール地区の高品位、大規模な石灰石並びにベルクール地区の粘土鉱床を利用し、セメント工場の新設を計画し、わが国に協力の要請をしてきたので、詳細な調査計画を策定し、技術的、経済的可能性を検討するため、現地調査を実施した。	52	海	51. 1. 5~53. 2.23	11	41,728
			53	海(報告)	53. 7.24~53. 8. 2	2	10,854
6	ザプトガンダキ水力発電開発計画調査	ネパール中部を流れるサブトガンダキ河に高さ約70mの新発電所(200MW)を建設するためのF/Sである。昭和55年度は前記F/Sについての調査内容、工程、便宜供与等を確認しS/Wをとりまとめるための事前調査を実施し、引続き地質調査等の現地調査を行い、昭和56年度は、地形測量、地質調査、工事材料調査、水文および環境調査を実施した。  昭和57年度は、現地調査を含め中間報告書、最終報告書の作成およびネパール国側に対する説明を行い、最終報告書を送付した。	55	海(事前)	55.12. 5~55.12.19	2	5,299
				海	56. 2. 1~56. 3.31	11	60,486
			56	海	56. 8. 1~57. 3.31	20	172,247
			57	海	57. 4. 1~57. 4.30	2	114,074
			57	海(報告)	57. 9.30~57.10.10	2	
7	尿素肥料工場建設計画	食糧増産に資するため尿素の輸入代替を図るべく、すべて国内にて調達可能な原料、すなわち水の電気分解により得られる水素、空気中の窒素およびセメント工場より排出される炭酸ガスを利用して、尿素275トン/日を製造する工場建設計画の企業化可能性調査を実施する。  58年度は、調査概要(S/W)協議を実施するとともに、事前調査で得られた情報をもとに現地調査および技術的問題と経済評価等の検討のための国内作業を実施した。	58	海(事前)	58. 7.25~58. 8.18	4	4,578
				海	59. 1. 8~59. 2. 5	7	39,185
			59	海(報告)	59. 7.22~59. 7.29	3	23,779

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		59年度は、現地調査結果に基づき報告書(案)にまとめ、提示後、最終報告書を作成し「ネ」国に送付した。					
8	アルン3水力発電開発 計画	アルン川はネパール東部を流れるコシ川水系(同国3大水系の一つ)にある。昭和58年5月から昭和60年3月にかけて当事業団が実施したコシ川流域水資源開発M/P調査において、アルン川でNo.1~6の6地点の水力発電地点が計画され、その中で中流域に位置するアルン3地点は開発プライオリティNo.1に選定された。本計画は同地点における流れ込み式水力発電開発の策定を行うものである。  昭和60年度は、昭和60年11月事前調査団を派遣し、S/Wの署名を行ったあと、昭和61年2月本格調査団を派遣し、先方と調査方針の協議、資料収集、現場踏査、開発レイアウトの選定、昭和61年度に実施する現場調査工事計画の策定を行った。	60 〃	海(事前) 海	60.11.29~60.12.14 61.2.23~61.3.25	5 8	9,550 30,414
9	繊維工場建設計画	ネパールにおける輸入代替のための総合繊維工場建設計画について、技術的・財務的・経済的観点からその可能性について調査し、その結果を報告書に取りまとめる。  昭和60年度は、昭和60年12月に事前調査を実施し、S/Wの署名を行うとともに、そのS/Wに基づき、昭和61年3月現地調査を実施した。	60 〃	海(事前) 海	60.12.6~60.12.20 61.2.26~61.3.27	4 5	8,568 15,156

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
									開発調査	
1	西部地域医療施設建設計画	医療事情の改善を図るため、西部地域衛生研究所および同地域の保健省の施設（ヘルスポスト）の建設	53. 8.27	5.5	52	基本設計	52.10.29～52.11.19	8	開発調査	《234》
					〃	報告書説明	53. 2. 3～53. 2.24	4		
					54	実施促進	55. 2.26～55. 3. 6	《1》		
2	輸送力整備計画	カトマンズ市および周辺のバス輸送の混雑を解消させるために必要な施設建設およびバス、トラック等の供与	54. 9. 7	12	53	事前調査	53. 4.15～53. 4.30	7	開発調査	《234》 《254》
					〃	基本設計	53.11. 4～53.11.24	7		
					〃	報告書説明	54. 2.16～54. 2.25	4		
					54	実施促進	55. 2.26～55. 3. 6	《1》		
					55	実施促進	55.12. 2～55.12. 8	《1》		
3	カトマンズ送配電網整備計画	カトマンズ地区の電力需要の増大に対処するため同地区の送配電の整備拡充	55. 8.22	15	55	基本設計	55. 5.20～55. 6.18	4	開発調査	《254》 《369》
					〃	報告書説明	55. 8.10～55. 8.18	2		
					〃	実施促進	55.12. 2～55.12. 8	《1》		
					56	実施促進	57. 2. 9～57. 2.16	《2》		
4	中波ラジオ放送網整備拡充計画	知識の普及、技術教育、政府公報に中波ラジオを活用していくためカトマンズ、ポカラに送信所、カトマンズに演奏所の建設	56. 7. 5	19.5	53	事前調査	54. 2.10～54. 2.22	5	開発調査	
					54	基本設計	54. 5.24～54. 6.22	8		
					〃	基本設計	54.11.17～54.12. 7	6		
					55	報告書説明	56. 3. 8～56. 3.19	5		
5	道路建設計画	既存道路の悪化、道路整備機材の老朽化により走行困難、工事効率の低下が生じているため、道路建設、補修に必要な機材の供与	57. 2.17	3	56	実施促進	56.10.17～56.10.22	《1》	《174》	
					〃	実施促進	57. 2. 9～57. 2.16	《2》	《369》	
6	トリバン大学教育病院建設計画	人材の育成・医療技術の向上、地域住民への医療サービスの提供を図るため教育病院の建設	56. 9.15	12.5	55	事前調査	56. 1.20～56. 1.29	5	開発調査	《174》 《369》 《554》
			57. 7. 6	18.5	56	基本設計	56. 6.26～56. 7.19	8		
					〃	報告書説明	56.10.13～56.10.22	4		
					〃	実施促進	56.10.17～56.10.22	《1》		
					〃	実施促進	57. 2. 9～57. 2.16	《2》		
57	実施促進	57. 6.22～57. 6.29	《3》							
7	カトマンズ地区配電網整備計画	クレカニ水力発電所の能力を活用し、カトマンズ地区の住民に安定的で効率的な電	57.10. 6	21.2	57	基本設計	57. 6.19～57. 7.13	4	開発調査	(1,468)
					58	実施促進	58.10.15～58.10.26	(3)		

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		力供給を行うため、配電網の新設および改修に必要な機材の供与								
8	村落水供給計画	テライ平野を中心に衛生的で十分な水を住民に供給するため特に財政上の問題のあるルンビニ県およびジャナカプール県での掘削計画に必要な機材の供与	58. 2.28 59. 2.27	4 6	58 59	実施促進 実施促進	59. 3. 2～59. 4. 1 59. 8.11～59. 8.26	(2) (2)	(1,054) ( 874)	
9	地方電気通信網整備計画 (I, II)	(I)行政の効率化、地方開発促進を図るため通信網整備に必要な施設の詳細設計 (II)首都と地方を結ぶ通信網の整備及び中継局の設置	(I) 59. 6.15 (II) 60.10.11	1.54 12.26	57 57 58	事前調査 実施調査 実施調査	57. 9.11～58. 9.28 57. 2. 9～57.12.26 58. 2. 2～58. 2.26	5 11 3 5	開発調査	
10	看護学校建設計画	不足する看護婦の養成を行う看護学校の建設	59.11. 6	11.6	58 59	基本設計 報告書説明	59. 3.18～59. 4.11 59. 6.13～59. 6.21	8 4		開発調査
11	輸送力増強計画	54年にバス・ターミナル、修理施設を供与した輸送力整備計画の拡充、補完としてバス8台、メンテナンス用機材の供与	59. 6.15	5	59	実施促進	59. 6. 2～59. 6.10	(2)		700
12	小児病院医療機材整備計画	乳幼児の高い死亡率に対処し、小児分野の診断、治療の向上及び専門医の育成を図るため首都カンティ小児病院・医療機材の整備	60. 4.12	2.8	59 60	基本設計 実施促進	59. 9.11～59. 9.23 60. 4.21～60. 4.28	6 (2)		開発調査 (1,127)
13	テライ地区食糧増産援助	テライ地区の米、麦等の増産を図るため肥料、農業機材の供与	60. 4.12	26	60	実施促進	60. 4.21～60. 4.28	(2)	(627)	
14	園芸開発センター計画	果樹栽培技術開発および普及員養成のため、キルデプール園芸試験場の建設および機材の供与	60. 8.29	8.47	59	基本設計 報告書説明	59. 9. 3～59.10. 1 59.12.11～59.12.20	5 4	開発調査	
15	食糧倉庫建設計画	食糧流通過程における損失を少なくするため西部地域に食糧倉庫を建設	60.10. 1	3.36	59 60	基本設計 報告書説明	60. 2. 4～60 3.20 60. 5.28～60 6. 7	5 4	開発調査	
16	カトマンズ地域配電網整備・給電指令網整備計画	1.カトマンズ地域の配電網整備および2.給電指令センターの建設	(1) 60.10.1 (2) 60.10.1	5.03 5.89	59	基本設計 報告書説明	59.10.30～59 12. 2 60. 2.24～60 3. 5	7 3	開発調査	
17	食料増産援助	農薬、肥料等の供与	61. 1.14	20						

ネ  
パ  
ー  
ル

(開発協力方式技術協力)  
開発基礎調査

ネ パ ー ル	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		木質エネルギー利用開発協力	(タイ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	59	基 礎 一 次 調 査	59. 6.10～59. 6.24	(6)

パキスタン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	873,468	926	167,098	68	120,559	56	117,090	65	161,235	61	191,716	83	1,631,166	1,259
専 門 家	1,213,023	233	158,176	24	154,676	10	151,555	5	55,133	11	60,255	16	1,792,818	299
調 査 団	1,727,952	410	293,179	114	461,975	103	97,660	45	270,378	80	408,196	90	3,259,340	840
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	658,315	-	135,945	-	61,661	-	47,826	-	157,776	-	121,323	-	1,182,846	-
そ の 他	36,573	-	19,023	-	-	-	8,105	-	15,658	-	20,637	-	99,996	-
合 計	4,509,331	-	773,421	-	798,871	-	422,236	-	660,180	-	802,127	-	7,966,166	-

パキスタン

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化					
研 修 員	1,259	27	180	11	100	48	202	147	13	10	25	7	260	33	43	11	37	10	72	4	19	1,631,166	
専 門 家	299	2	-	2	9	18	102	56	3	1	15	7	44	1	1	-	14	-	9	2	13	1,792,818	
調 査 団	840	27	-	46	257	126	74	96	-	-	11	13	48	50	-	-	17	2	58	-	15	3,259,340	
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,182,846
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,996
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,966,166

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

パキスタン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	(5) 1		1					(1)					(2)									
30 "	1												1									
31 "	(1) 5						1				2		(1) 2									
32 "	14		1					4			2		7									
33 "	(3) 15				4		6	3					(2)	1						(1) 1		57,502
34 "	(1) 75		1	1	1	1	1	6			1		58	4					1		(1)	
35 "	(4) 58						(1) 4	(1) 3			2		47	1	(2)		1					
36 "	(1) 27	3			3		2	5			8		3	(1)			1					2
37 "	16	2			2		2	2					6		1							1
38 "	(2) 38	2	(1) 4		(1) 2	3	10	4	1		2		4	1	2		2					1
39 "	37	1	4		3	2	7	6	1	1			5		1		4		2			17,079
40 "	(2) 33				1	6	6	1					4	10		1	3			(2)	1	17,797
41 "	(2) 40		3		5		10	(1) 11			2	2	3	(1)	1		2		1			18,686
42 "	(5) 28		5		(1) 1	2	(1) 6	2			1		3		1	1	2		4	(3)		18,580
43 "	(2) 43	2	7	1	2	3	(1) 4	3		(1)			8	1	3		4		3		2	23,621
44 "	(4) 40		(1) 4		3	2	8	7			1		6	(2)	(1) 2		1		2		4	24,856
45 "	(10) 70	2	(3) 11	2	(1) 10	2	10	8			(1) 1	1	5	(3)	(2) 3	1	3		8		3	49,268
46 "	(4) 12		(2) 1			1	3	2						(1)		1	1		(1) 2			13,515
47 "	(4) 18		(2) 1		7		(1) 1	(1) 3					2		3							1
48 "	(2) 35	1	(2) 8	1	5		10	2					1		2	1			3		1	34,531
49 "	(2) 33		(2) 6		3	1	9	2	1				3		2	1	3		1		1	39,179
50 "	(2) 31	1	11	1	3	1	(1) 5	2					3	(1)	1				3			40,304
51 "	(2) 34	1	(1) 12			2	3	6		1			3		1	1	1		3	(1)		47,762
52 "	(3) 54	2	7		2	1	11	(1) 8	2	1	1	1	(2) 4	3	3	1	3		4			105,615
53 "	(2) 42	2	9		1	4	(1) 6	4	2				5	(1)	4	1			4			75,807
54 "	(5) 54	2	12		1	3	16	(1) 6					2	4	(1)	(1) 2	1		(2) 5			107,907
55 "	(2) 72	2	14	1	5	(1) 3	9	(1) 6	1	1			12	7	2	2	3		4			168,668
56 "	(1) 68	1	12	2	7	2	(1) 5	8	2	2	2		13	2	3		1		6			167,098

分野 年度	合計 人数		計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学文化						
57年度	(3)	56		13		6	1	(2) 12	6	1	1		(1)	9		2		2	3			121,948	
58 "		65		7		9	2	14	8		2			9	2	2		3	6	1		118,400	
59 "	(7)	61	1	12	2	7	2	(1) 12	5	1	(4)		(1) 11	(1) 2			1	2	2	1		163,253	
60 "	(4)	83	2	(3) 14		7	4	9	14	1	1	(1)	1	19		1	1	2	5	2		195,615	
合計	(83)	1,259	27	(1) 180	11	(3) 100	(1) 48	(10) 202	(7) 147	13	(5) 10	(2) 25	(1) 7	(6) 260	(14) 33	(6) 43	11	37	10	(3) 72	(6) 4	(2) 19	1,639,782

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

パキスタン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
30年度	8							8															
31 "	6																					6	
32 "	1							1															
33 "	6							6															
34 "	9							4					4					1					
35 "	12				2			2	1	1	1	3	1				1						
36 "	19				1	5	3	2			7		1										
37 "	4						2	1					1										
38 "	7					2	2	1					2										
39 "	19					2	6	7													4		38,201
40 "	11					1	2	4				1	1	1	1								54,361
41 "	8					2	2	1				2	1										65,246
42 "	9					1		5	1				1								1		81,704
43 "	11					1		7	1		1		1										71,894
44 "	8						4	1			1	1	1										81,192
45 "	12				1		3	2			5											1	63,673
46 "	3						3																18,423
47 "	2			2																			18,384
48 "	8						8																50,143
49 "	15				2		13																47,558
50 "	5						4	1															34,023
51 "	4					3											1						32,396
52 "	7						3	2					2										37,373
53 "	2						1						1										32,569
54 "	2					1							1										56,064
55 "	2												2										22,077
56 "	(2) 7				(2) 3								4										43,361

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
57年度	3											3											22,699
58 "	2											2											13,618
59 "	3						1					2											6,588
60 "	2																			2			7,335
合計	(2)217			2	(2)9	18	57	55	3	1	15	7	31	1	1		3			2	12		1,061,956

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	テレビ受像機	情 報 省	39	4,975
2	繊維機械	カラチ工芸学校	39	4,671
	(同上40年度支出分)		40	369
3	水道漏水対策用機材	Central Development Authority	45	19,326
4	電気通信センター用機材	電気通信研究センター	51	48,155
5	電気通信機材	電気通信総局	51	33,823
6	電気通信機材(自動局監査装置他)	電気通信総局	53	18,057
7	電気通信機材	電気通信総局	54	11,771
8	皮革加工機材	科学技術省	54	25,361
9	窯業研究機材	パンジャブ州政府中小企業庁	55	43,919
10	皮革加工研究機材	科学技術省皮革研究所	55	28,586
11	公園整備用機材	首都圏開発公社	59	47,654
12	イスラマバード中央公園整備	イスラマバード開発公社	60	50,878
計	12 件			337,545

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

パキスタン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：38.11 協力期間： (当初)：38.11～ 42.11 (延長) 42.11～ 44.6	<p>パキスタン政府は同国の経済開発のなかでもとくに電気通信の近代化を図るべく努力を重ねてきたが、第2次5カ年計画(1960～1965)においてその計画の一環としてハリプールに総合的電気通信センターの設置を計画した。このうち研究部門のセンターについて日本の技術援助を期待し、昭和35年12月来日した郵政電話総局カーナブ研究訓練部長より強い要請があったが、その後研究センター設置計画は昭和36年5月、パキスタン閣議で承認され駐パキスタン日本大使を通じ日本の技術協力について要請があった。</p> <p>これに応え、わが国は、電気通信分野において効果的な技術援助を与えることは同国の経済開発に資するところ極めて大きいものと認め、本センター設置の方針を決定した。</p> <p>協力の内容は電気通信(無線、搬送、電話機交換、電信)に関し、同国に最も適する方式の開発、通信施設の品質を改良して通信サービスを経済的に向上させるための実用化研究、技術導入の指導等を行うものである。</p> <p>昭和38年よりこれまで総額170,000千円におよぶ機材供与を実施するとともに協</p>	37	実施調査		3	1,855	—	*2				
		38						*1	*1	1,693		58,615
		39						*1	4	18,013		
		40						7	—	22,604		
		41						7	1	16,348		
		42						7	3	25,299		34,675
		43						7	—	20,601		697
		44						7	*4	9,300		
		45						*4	—			
		46		巡回指導		4	1,973	*4	*3			12,620
		47		巡回指導		(2)	1) <sup>1)</sup> (407)	*4	—			47,604
		48						*4	*3			17,026
		49						*4	—			
		50						*4	*1			
51						*5	—					
<p>1) パキスタン電気通信研究センター、タイ・モングット王工科大学、イラン電通センターの3センターの巡回指導、世界一般参照、経費3分の1。</p>												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	定が終了した昭和44年6月以降、コロン ボ計画による専門家派遣を実施した。 〔カウンターパート受入〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	人数	6	2	1									
年度	48	49	50															
人数	6	2	1															
中央電気通信研究所 The Central Teleco- mmunication Resear- ch Laboratory Proj- ect 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3.22 協力期間： (当初) 54. 3.22 ~ 59. 3.21 (フォローアップ) 59. 3.22 ~ 59. 7.21 相手国機関 運輸通信省 国内協力機関 郵政省国際課, NTT	パキスタン電信電話総局は、自国の必要 に合致する通信機器の研究開発の必要性を 認め、昭和39年7月、日本政府の技術協 力のもとに、ハリプールに電気通信研究セ ンターを設立した。爾来、本センターは、 現在まで活発な活動を続け、パキスタンに おける電気通信の開発に大いに貢献してき ているが、創立以来10年を経過した現在、 その機材の大半が設立直後に供与されたも のが多く、老朽化、陳腐化が目だっている。 加えて電気通信技術の発展は目ざましく、 研究分野も増加しており、これらの新技術 に対し、基礎的な研究機材を導入して研究 部門を拡充する事が必要になり、パキスタ ン政府は第4次5カ年計画(1970~1975) の一環としてセンターの整備拡充を取り上 げることとし、新たにイスラマバードに中 央電気通信研究所を設立する計画を持つに 至り、わが国にその協力を要請してきた。 これに対しわが国は昭和48年12月に事 前調査団を派遣した。	48	事前調査		3	1,846						1,846						
		49						※4	...				...					
		50											0					
		51											0					
		52											0					
		53	実施協議			5	3,989	-	5	4,768			8,757					
		54					593	-	8	47,699		Ⓢ 6,131 45,127	99,550					
		55					Ⓢ 79	8	3	92,932	スペクトラム アナライザー、 VFファクシ ミリ装置	Ⓢ 1,776 14,499	109,286					
		56					193	10	12	115,793	ボタン電話一 式、ファクシ ミリ装置一式	Ⓢ 5,432 124,448	245,866					
		57	機材修理	57. 8.16 ~ 57. 8.22	2	10,166	7	6	124,690	電話端局装置 キット、ベク トル・インピ ーダンス	31,161	166,017						
"	巡回指導	58. 3.17 ~ 58. 3.28	5					メーカー、デ ジタルLCR メーカー他										
58	エバリュ エーション	58.12. 9 ~ 58.12.22	5	Ⓢ 305 5,543	8	1	115,546	組立リフロー 炉、表面荒さ 計、マイクロ 波増幅器キッ ト他	Ⓢ 8,828 31,855	162,077								
59				-		2	5	16,336		Ⓢ 1,014	17,350							

パキスタン

パキスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>また、昭和50年1月には、本研究所建物、施設、設備の基本設計のため専門家派遣事業により専門家4名を派遣し現地調査を実施した。さらに昭和54年3月実施協議チームを派遣し、センター協力の内容および具体的協力計画について、討議議事録を作成署名した。</p> <p>本研究所は、同国における唯一の電気通信分野の研究・開発を行う電信電話総局所属の研究機関である。研究部門として、電話、電信、無線、伝送、製造の5部門を有し、開発・試験のための研究を実施している。</p> <p>なお、本研究所の建物は無償資金協力により供与され、昭和54年2月に引渡式が行われた。</p> <p>技術協力の対象分野は、電話機、マイクロウェーブ、PCM、電子交換機、搬送、データ通信、回路部品の7部門で開発、試験のための研究協力を実施し、プロジェクトの専門家の努力により、成果が積み重ねられたが、相手国の負担となる開発費予算が限られていること、予算の実行が遅滞すること、カウンターパートの配置が不十分であること等の問題が指摘されていた。昭和58年12月のエバリュエーション調査</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
							継 続	新 規																			
	の結果、技術移転が遅れていた回路部分野について、期間を4カ月以内とするフォローアップ協力を行うため短期専門家6名を派遣し、ほかの分野については当初協力期間の満了をもって協力を終了した。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	0	4	4	4	3	4	0										
年度	53	54	55	56	57	58	59																				
人数	0	4	4	4	3	4	0																				
建設機械技術訓練センター Construction Machinery Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.4.29 協力期間： (当初)60.4.29～ 65.4.28 相手国機関： 運輸通信省 国内協力機関：建設省	パキスタン政府は第5次(1977～1982)第6次(1983～1986)経済開発5カ年計画において、道路・ダム等のインフラ整備を重要課題とし、積極的に建設機械の導入を図ってきた。これに対応すべく日本政府は無償資金協力により、過去4カ年にわたって総額約120億円の建設機械を供与してきたが、一方で熟練した技術者の不足からこれら建設機械の稼働率低下、更には建設工事計画の遅延等が起っていた。 このため、パキスタン政府は昭和57年2月建設機械用技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し同センターへの技術協力と無償資金協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和58年11月に事前調査チームを派遣し、更に昭和60年4月に実施協議チームを派遣して技術協力の協力内容につき協議しR/Dが	58	予備調査	58.11.14～ 58.11.26	5	4,135	-	-			-	8,782															
		"	事前調査	59.3.16～ 59.3.29	6	4,647																					
		59					-	-	1	632		-	632														
		60	実施協議	60.4.22～ 60.5.1	5	4,156	0	5	27,583	視聴覚機材, ステーション ワゴン	1,990 5,701		39,430														

パ  
キ  
ス  
タ  
ン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
							継 続	新 規											
	署名され、昭和60年4月から5年間にわたる協力が開始された。 協力内容はオペレーターコース、メカニックコース（Ⅰ、Ⅱ）、エンジン/シャシー・コースを設置し、年間300名の建設機械技術者の養成を行うものである。昭和60年12月から専門家が派遣され、昭和61年7月のコース開講に向け、準備をした。  [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	1	3										
年度	58	59	60																
人数	0	1	3																
アジア、中近東地域調査	（スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン） 世界一般を参照のこと。（第3分冊）	39			(1)	(127)						(127)							
巡回指導	（パキスタン、タイ、イラン） 世界一般を参照のこと。（第3分冊）	47	巡回指導		(2)	(407)						(407)							

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
						継 続	新 規					
イスラマバード小児病院 Children Hospital Islamabad 協定等の種類：R/D 署名年月日：61.3.19 協力期間： (当初)61.7.1～ 66.6.30 相手国機関： パキスタン医科学研究庁 国内協力機関： 久留米大学，聖マリア病院，九州大学	日本の無償援助により昭和60年3月15日に完成したイスラマバード小児病院等に関し，同年3月にプロジェクト・ファインディングチームが訪れ，パキスタン側保健省との間でミニッツを作成，その中でパキスタン側は機材供与を含む病院管理等13分野への6カ月から1年にわたる医師等専門家の派遣を要請した。これに基づき協力の具体的骨格を深めるため昭和60年7月に事前調査団が派遣され，以下の協力内容を示すミニッツに署名した。①パキスタン側は8月末までに小児病院の第1次開院を行う，②パキスタン側は以下につき日本の技術協力を要望，(i)専門家の派遣：チームリーダー格医師，検査技師，X線技師，看護婦，新生児医，臨床病理専門医，小児外科医，理学療法士，短期派遣専門家(教授等)，(ii)研修員受入：臨床検査技師，X線技師，看護婦，新生児医，小児麻酔医，臨床病理医，小児外科医，内科医，(iii)機材供与。	59	事前調査	60.3.7～ 60.3.20	5	208 5,259						5,467
		60	事前調査	60.7.20～ 60.7.27	6	9,333	0	4	310			9,643
		"	実施協議	61.3.14～ 61.3.23	6							

パキスタン

パキスタン

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
マラリア対策	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和54年8月1日より15日間、マラリア対策の専門家として高田季久大阪市立大学教授をパキスタン国に派遣した。	54					—	1	820		820	
マラリア撲滅計画		55					—	1	956		956	
看護教育		59					—	1	1,131		1,131	
看護行政		60					—	4	2,977		2,977	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
小児科学		52						1	725		725	
		53					1		182		182	
小児科学		56						1	843		843	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
アフガニスタン難民救済		54								医療品類	29,774	29,774

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業水利計画基準作成 調査 調査期間： ① 49.8.18~49.9.11 (パキスタン, マレ イシア班) ② 49.8.18~49.9.15 (インド, スリラン カ班)	(パキスタン, マレーシア, インド, スリ ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	8.18~9.15	(8)	(2,312)					(2,312)	
		50				① (188)					(188)	
南西アジアプロジェ クト・ファインディ ング 調査 調査期間：51.9.26~ 51.10.25	(パキスタン, スリ・ランカ, アフガニス タン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	51	事前調査	9.26~10.25	(5)	(2,191)					(2,191)	

パ  
キ  
ス  
タ  
ン

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
南西アジアプロジェ クト選定確認調査 調査期間：53.10.22~ 53.11.9	(ネパール, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	53	事前調査	10.22~11.9	(4)	(1,793)					(1,793)	

パキスタン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
PITAC機械加工技術開発 The Project for the Modernization of Machining Technology of Pakistan Industrial Technical Assistance Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.3.29 協力期間 (当初) 57.9.29～60.9.28 相手国機関 工業省パキスタン工業技術指導センター	<p>パキスタン政府は、工業振興策の一環として1962年にPITAC(パキスタン工業技術指導センター)を設置し、近代技術の導入・改良およびその普及、技術者の訓練等を実施してきた。しかしながらPITACは創立以来、20年近くも保有機材の更新を行えなかったため、先進技術の導入に支障をきたすようになってきた。</p> <p>このような背景のもとに、パキスタン政府はわが国に対し、PITACの拡充強化に係る技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請に対しわが国は、昭和53年11月にコンタクトミッションを昭和56年2月に事前調査団をそれぞれ派遣し、要請の背景や協力実施に必要な調査を行った。昭和57年3月には上記調査結果を受けて実施協議チームを派遣し、R/Dに署名した。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は次のとおりである。</p> <p>1 鋳型及び金型製造工程の技術刷新(近代化)</p> <p>(1) 機械加工 (2) 研 削 (3) 冶工具 (4) 熱処理 (5) 計 測 (6) 設 計</p>	55	事前調査	2.16～2.27	3	① 67 1,820					1,887		
		56	実施協議	3.19～3.31	5	② 61 3,976	-	4	4,244			8,641	
		"											
		57					③ 33	-	1	7,565	精密旋盤, プロファイルグラインダー	④ 772 29,450	37,820
		58					④ 660	1	2	24,969		⑤ 3,134	28,763
		59	巡回指導	59.12.7～59.12.15	4	⑤ 6,422 2,957	2	1	30,234	高周波焼入装置, 塩浴炉, 大型旋盤等	⑥ 3,125 105,624	148,362	
60	エバリュエーション	60.9.2～60.9.12	4	3,797	2	5	23,409	高周波焼入装置, 万能投影機他	⑦ 4,484 56,911	88,601			

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>2 鋳型及び金型製造工程の技術に係るコンサルティング業務</p> <p>協力期間中、長期専門家2名のほか、機械加工分野等の短期専門家を派遣し、技術指導を行った結果、当初の目標を達成し、昭和60年10月28日をもって本件協力は終了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	2	1	3	2									
年度	57	58	59	60																
人数	2	1	3	2																

( 開発調査方式技術協力 )

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ, タイ, インド, 台湾, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	57	技	57.10.20~58.2.9	(3)	(615)
2	港湾関係事前調査	(マレーシア, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	45	事前調査	45.6.10~45.7.2	(3)	(901)
3	西パキスタン農業事情調査	グラムモハメット付近の土地5,000エーカーの立地条件, かんがい, 排水, 適種農作物の選定等調査。	32		33.1.~33.2.	3	924
4	東西パキスタン海底ケーブル計画調査	東西パキスタン間の電気通信の改善手段として, 海底ケーブル敷設計画に関してケーブル建設に必要な陸揚地の選定等の調査。	39	技	39.9.13~39.11.7	8	6,223

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	テレビジョン放送網建設計画調査	主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定及びこれら都市間の中継方式、中継所の位置決定に必要な実施調査。	42	投	42.10.25~43. 2. 8	8	12,717
			43	投		0	1,272
6	イスラマバッド上水道計画調査	既設上水道は断水、汚過施設等が充分でないので改良及び拡張計画の策定。改良計画の緊急措置として、既存水道の漏水防止対策のための調査も実施。	44	投	45. 2.12~45. 4.22	8	9,060
			45	報告書説明	45. 8.20~45. 9.12	3	508
			"	実施調査	46. 1. 7~46. 3.31	7	12,387
			46	実施調査		0	4,895
7	フティックリーク港建設計画調査	カラチ港につぐ第2の国際貿易港を建設するため、候補地である Phiti Creek 地域に対し技術的、経済的な観点から検討を加え港湾計画とカラチ港の拡張並びに Sanmiani 地区との比較検討を行うための基礎調査を実施し、報告書を作成。	45	実施調査	46. 1.25~46. 2.21	8	7,230
			46	実施調査		0	4,878
			47	報告書説明	47.10.23~47.11. 1	4	4,028
8	バンデル・カシム港湾建設計画調査	現在のカラチ港は近年海上貨物の急激な増加により飽和状態に達し、機能はマヒしている。このような事態に対処するためカラチ周辺に新港計画を立て候補地としてフティックリーク地区が上げられたが、製鉄所の立地位置の変更により新港をバンデルカシムに変更した。パキスタン政府から実施設計を含めた調査の要請があった。48年度においては現地調査を実施し、49年度マスタープランの中間報告書を作成し提出した。 50年度、バンデルカシム港建設計画のうち「バ」国が建設を急ぐ、鉄鉱石、石炭埠頭とその関連施設につき、「バ」国の要請に基づき実施設計調査を実施するものである。	48	実・設	48.11. 2~49. 1.26	10	53,645
			"	実・設	49. 3. 2~49. 3.31	11	
			49	実・設	49. 4.12~49. 4.26	4	57,737
			"	実・設	49. 9.18~49. 9.29	8	
			50	実・設	50. 8.17~51. 1.17	29	213,716
			"	アフタケア	51. 2.20~51. 3.31	5	9,463
9	カラチ郊外鉄道電化計画調査	本計画は、カラチの工業発展に伴い急増している旅客・貨物の近郊輸送需要をみたし、かつ円滑なる運行を図るため近郊線の電化を行うとともにこれに伴う関連施設の強化を行い、同地域の発展に寄与せしめようとするものであり、ECAFE およびパキスタン政府の要請にもとずき事前調査を行った。 49年度は、現地調査を実施し、調査結果の解析作業を実施した。 50年度、51年度報告書作成。	48	事前調査	49. 3.15~49. 4. 4	6	5,304
			49	実施調査	49.11.24~49.12.28	9	21,547
			50	実施調査		0	2,701
			51	実施調査		0	3,255
10	中央電気通信研究所建設計画調査	日本政府の技術協力によって、昭和39年7月ハリプールに設立された電気通信研究センターは、パキスタンにおける唯一の総合電気通信研究センターと	51	特	51. 7. 5~51. 8. 9	11	104,775
			"	特(報告)	51.11.15~51.11.29	6	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		して重要な役割を果たしてきたが、現在では新たな整備拡充が不可欠なものとなっており、また、現在地ハリプールでの整備拡充では不都合面が多いことなどから首都イスラマバードに新設する計画を持つに至った。パキスタン政府はこの計画に関し、わが国に無償資金協力を要請してきており、この要請に基づいて建設に必要な調査を行い、実施設計報告書(草案)を現地において説明した。	52	特	52.10.8~52.10.21	8	9,224
11	造船海運振興計画調査	海運の振興と船舶工業の発展を図るため、同国における最適船型、船舶業および造船計画に係るM/P作成の調査を行った。	52	事前調査	53.3.6~53.3.26	9	7,722
			53	実施調査	53.8.18~53.9.15	7	608
			〃	報告書説明	54.3.31~54.4.10	4	17,925
			54			0	24,880
12	グアダルミニポート開発計画調査	バルチスタン地域総合開発の中で漁業開発が大きな比重を占めることから、当面、漁港としての機能を果たしうる小規模な港湾の整備が急務とされるが、昭和53年度はフェーズI調査とし、現地踏査および情報、資料収集を通じてミニポート暫定計画を策定した。昭和54年度はフェーズII調査を行い、現地は年2回のモンスーンの影響が極めて大きいことからモンスーン期と平常期の両期をカバーした調査をする必要があり、また漂砂対策がもっとも重要な課題となるため、自然条件調査(海象・土質調査)を実施し、フェーズI調査結果の見直しを行い、適切なミニポート計画を提案する。	53	実施調査	53.9.25~53.10.23	7	47,662
			〃	実施調査	54.1.5~54.1.18		
			54	実施調査	54.5.25~54.6.21	6	134,259
			〃	実施調査	54.6.29~54.8.2	3	
			〃	実施調査	54.8.24~54.11.2	11	
			〃	報告書説明	55.2.5~55.2.18	3	
			55			0	107
13	自動車整備工場建設計画調査	パキスタン国の国内輸送手段は鉄道および車輛による輸送に大別される。鉄道による輸送は、その路線と貨物流通経路との不適合および施設の老朽化のため激増する輸送需要に対応しきれない状況となっている。したがって緊急に対処し、将来に輸送手段として確立すべきものはトラックによる輸送しか道がないとして同国はNLC(National Logistic Cell)という公社を発足させ、車輛輸送の強化拡大に努めているが、カラチおよびラホール近郊に建設予定のトラック基地に整備工場を建設する調査の要請があり、昭和54年度わが国は事前調査を実施した。	54	特(事前)	55.3.10~55.3.23	4	3,200
			55	特		0	552
14	沿岸漁業開発計画基本設計調査	パキスタン政府は、1978年から始まった第5次国家経済開発5カ年計画において沿岸漁業開発計画を策定するとともに、同計画を推進するため、わが国に	54	特	54.11.30~54.12.20	4	4,527
			55	特		0	344

パキスタン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		対し必要な漁業用資機材の供与について無償協力を要請してきた。これに対しわが国は、同国のバルチスタンおよびバシンド両州の計画の概要、規模、必要所要額等を調査するとともに諸資料を収集し、基本設計報告書を作成した。					
15	コンテナ輸送導入計画調査	カラチ、カシム両港にコンテナ・ターミナルのマスター・プランを策定し、そのうち緊急整備計画についてフィージビリティ調査を行うもので、55年度はS/W協議のための事前調査を実施すると共に本格調査として長期整備計画の策定を行った。  56年度は昨年度の現地本格調査結果を解析し、最終報告書に取りまとめた。	55	事前調査	55.6.29~55.7.14	6	7,333
			"	実施調査	55.11.17~55.12.28	11	65,317
			56	実施調査	(報告書送付)	0	49
			"	実施調査	56.8.14~56.9.3	6	69,355
			"	実施調査	57.1.8~57.1.22	4	
57	実施調査	(報告書作成)	0	244			
16	アフガニスタン難民生活用水供給計画基本設計調査	アフガニスタン難民キャンプの生活用水を確保するため、地下水(井戸開発)表流水(河川水、天水利用)を含む水資源開発計画を策定し基本設計書を作成した。	55	特	55.9.26~55.10.6	6	180,949
			"	特	55.11.7~55.12.21	7	
			56	特	56.4.17~56.6.24	7	30,858
			"	特	56.9.4~56.9.10	4	
17	道路建設計画調査	同国の最後進州といわれるバルチスタン州の開発のネックとなっている経済インフラ、特に道路の整備を目的とするバルチスタン特別開発計画に関し相手国の意向の確認と現地踏査を行った。	55	事前調査	55.11.27~55.12.7	2	1,738
18	医療機材整備計画基本設計調査	シンド州立病院等に対する無償資金協力による医療機材整備計画に関し、調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	56.2.20~56.3.12	4	6,700
19	経済技術協力調査	わが国はパキスタンの経済開発と安定のため、経済協力を拡充しつつあるがこのような背景のもとに同国政府に対し、わが国の経済・技術協力の仕組みを説明するとともに、従来より実施している経済・技術協力実施上の問題点について意見交換と今後の経済・技術協力案件の発掘を行った。	55	事前調査	56.1.30~56.2.6	6	2,967
			56	事前調査	57.1.28~57.2.6	7	3,605
20	バルチスタン州道路建設計画調査	バルチスタン州のSibi~Rakni間約300kmに道路を建設するための建設機材供与に係る事前調査を実施した。	56	特(事前)	56.6.5~56.6.20	2	2,599
21	国鉄機関車供給計画調査	パキスタン国鉄の貨客の需要予測と、それに基づく国鉄経営上必要な車輛を算出し、その国産化計画のF/Sを行うもので、本年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。	56	実施調査	57.3.3~57.3.12	5	12,875
			"	実施調査	57.3.6~57.4.15	3	
			"	実施調査	57.3.17~57.4.15	4	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			56	実施調査	57.4.8~57.4.15	2	124,091
			57	実施調査	57.5.28~57.6.4	5	
			"	実施調査	57.9.2~57.9.22	6	
			"	実施調査	58.1.10~58.2.7	8	
			58	実施調査	(国内作業)	0	31,215
22	パットフィーダー水路拡張計画調査	同国において開発の遅れているバルチスタン州のインダス川を水源とするカチ平原において計画されていたパットフィーダー水路拡張計画の要請(昭和56年7月)を受けて、昭和56年11月に事前調査を実施し、昭和57年1月にS/Wを締結した。これに基づき、灌漑面積約25万haの地域においてパットフィーダー水路拡張をともなう農業開発計画の現地調査を行った。昭和57年度にはそのF/S調査を実施し、最終報告書のとりまとめを行った。	56	事前調査	56.10.27~56.11.15	5	6,158
			"	事前調査	56.11.1~56.11.15	1	
			"	実施調査	57.1.18~57.4.30	14	26,875
			57	実施調査	57.8.27~57.9.7	5	94,528
23	イスラマバード病院建設計画調査	イスラマバード市の医療体制強化に必要な小児病院をイスラマバードホスピタルコンプレックスに建設する計画に係る基本設計調査を実施した。	56	特(事前)	56.11.28~56.12.7	3	31,586
			57	特	57.4.24~57.5.14	8	
			"	特	57.7.16~57.7.25	5	
24	人口福祉計画調査	人口福祉計画を推進するため、福祉センターの拡充および計画担当者の訓練に必要な機材の供与に係る事前調査を実施した。	56	特(事前)	56.6.13~56.6.21	1	604
25	全国総合交通計画調査	同国の各交通機関が競合することなく全体として整合性を有し、かつ経済的に最も効果的な交通体系を形成するために、各交通機関が有すべき役割を考慮の上、2000年を目標年次とする全国総合交通計画(M/P)を作成する。56年度は事前調査を行い、S/Wを締結し、この結果を受けて一部現地調査を実施した。	56	事前調査	56.9.22~56.10.6	7	118,047
			"	実施調査	56.12.18~57.3.31	9	
			"	実施調査	57.1.18~57.5.31	2	
			"	実施調査	57.1.25~57.3.31	5	
			"	実施調査	57.2.6~57.2.13	5	
			"	実施調査	57.2.1~57.3.31	1	
			"	実施調査	57.2.16~57.4.10	1	
			"	実施調査	57.2.26~57.3.13	1	
			"	実施調査	57.3.6~57.3.16	3	
			"	実施調査	57.3.15~57.4.28	1	
"	実施調査	57.3.19~57.5.31	2				

パキスタン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			57	実施調査	57. 4.17~57. 6. 1	10	186,216
			"	"	57. 9. 1~57. 9.30	16	
			"	"	57.11. 1~57.11.15	1	
			"	"	57.12. 6~57.12.20	13	
			58	"	(国内作業)	0	
26	マラリア研究所設立計画		57	特	(国内作業)	0	71
27	経済技術協力調査	世界一般参照のこと。	57	事前調査	58. 2. 4~58. 2.17	14	4,970
28	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	パキスタン国の新首都イスラマバード市及び旧首都ラワルピンディ市に対するカンブールダムからの導水ルートを選定するためのF / Sを実施すべく、昭和58年12月に事前調査団を派遣し、要請内容を確認するとともに、引き続き、59年度は本格調査を実施した。	58	事前調査	58.12. 4~58.12.15	4	167,331
			59	実施調査	59. 7. 6~59.12. 9	15	
			"	"	60. 3. 7~60. 3.15	5	
29	カラチ国際空港整備計画	パキスタン政府の要請に基づき、同国のカラチ国際空港の整備計画のF / Sを実施するものである。相手国政府の意向およびS / W(案)の協議のため事前調査団を派遣したが、JICAの実施可能範囲を越える事項にまで先方が協力を強く要請してきたためS / Wの締結には至らなかった。	58	事前調査	59. 2. 2~59. 2.16	5	4,659
			59	"	(報告書作成)		
30	建設機械技術訓練センター建設計画	建設機械の修理・操作の技術者養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 3.23~59. 4.11	6	12,208
			59	"	59. 6.22~59. 7. 1	6	18,827
31	経済技術協力調査	世界一般参照のこと。	58	事前調査	59. 2.24~59. 3. 3	12	3,957
			58	評価調査	58.11. 5~58.11.17	(1)	(1,630)
32	総合評価調査	(バングラデシュ、パキスタン) アジア一般参照のこと。	59	"	(報告書作成)		(207)
			59	特	59. 8. 2~59. 8.21	8	31,444
33	看護学校建設計画	看護婦養成のための上級学校および医療従事者の養成所の建設に関し基本設計調査を実施した。	"	"	59.10. 8~59.10.17	4	
34	パンジャブ医大医療機材整備計画	病棟及び診療棟の医療機材の整備に関し、基本設計調査を行った。	59	特	60. 1.14~60. 1.31	5	15,974
35	経済技術協力調査	年次協議(バングラディシュ・パキスタン)	59	形成基礎	60. 3. 3~60. 3.13	(9)	(2,483)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
36	南西アジア経済技術協力案件選定確認調査	(パキスタン, スリランカ) アジア一般参照のこと。	59	形成基礎	59.11.26~59.12.6	(4)	(1,082)
37	農村総合開発	イスラマバード首都圏のモデル地区における農村総合開発計画であり、昭和59年度に実施した実施1次調査の結果を踏まえて、昭和60年度は、実施2次調査を行い、ドラフトファイナルレポート、更に、ファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	59.11.12~59.12.26	5	5,816
			60	実施調査	60.3.1~60.4.29	10	
			60	"	60.7.1~60.9.28	21	206,826
			60	"	60.1.10~61.1.26	10	
38	米穀収穫後処理法改善計画	農業開発の主体は農業基盤整備、優良種子の導入等による生産拡大であるが、都市化の進展等に伴って、生産から消費へつなぐ流通分野の整備、改善も必要であるところ、米穀処理法改善に関するM/Pを策定した。	59	事前調査	60.3.4~60.3.29	5	4,537
			60	実施調査	60.7.21~61.1.17	17	148,689
39	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	バルチスタン州Quetta, Kalat 両地区計45haにおける広域な地下水探査及び地下水利用による農業開発計画であり、昭和60年度は、中央、地方政府(バ州)と協議、現地調査、諸資料の確認を行い、本格調査に資するS/W及びミニッツ作成を行った。	60	事前調査	61.3.15~61.3.29	5	4,923
40	首都圏水資源開発基本計画	首都圏の上下水及びかんがい用水需要を満たすため、首都圏及びその周辺地域の水資源開発の可能性を包括的に検討し、長期水資源開発基本計画を策定するものであり、昭和60年度は事前調査(コンタクト)を実施した。	60	事前調査	61.2.10~61.2.22	5	5,493
41	西南アジア諸国経済技術協力調査	(バングラデシュ, パキスタン, スリランカ) アジア一般参照のこと。	60	形成基礎	60.11.15~60.11.24	(3)	(798)
42	経済技術協力調査	(バングラデシュ, パキスタン) 年次協議	60	形成基礎	61.3.8~61.3.19	(6)	(2,482)

パキスタン

海外開発計画調査事業

パキスタン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業開発計画	(パキスタン、タイ) アジア一般を参照のこと。	38	海	38.12.15~39. 2. 9	(5)	(2,893)
2	中小工業開発計画調査	機械金属工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査。	39	海	39.10.15~39.11.28	6	5,236
3	マイクロウェーブ網建設計画調査	カラチ、サッカール、ラワルピンディ、ペシャワールを結ぶマイクロウェーブ建設計画の基礎調査。	39	海	39.11.12~40. 1.20	6	6,277
			40	海		0	245
4	海外中小規模工業経済協力調査	工業の現状ならびに経済的、社会的諸条件を調査し、中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするもの。	42	海	42.10. 1~42.10.22	6	4,848
5	鉱物資源開発計画調査	チャガイ北東部ケッタ及びカラット地域、デラ・イスマーン・カーン及びペシャワール地域、チトラール地域の鉱物資源開発可能性の調査。	45	海	46. 2.10~46. 3.26	3	3,581
			46	海			917
6	ウラン資源開発計画調査	ラワルピンジーを中心とする5万km <sup>2</sup> のウラン鉱物資源開発の可能性を検討するため、調査を行い報告書を提出。	47	海	47. 5.13~47. 6.21	7	10,454
7	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	パキスタンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	52	海	53. 3.24~53. 3.31	3	981
			53	海		0	62
8	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	同国南部のハイデラバード北西約50kmにあるラクラ炭田の開発とその石炭を利用した火力発電所建設のためのF/Sである。昭和54年度に実施した炭質・炭量等の確認のための試錐調査と地質調査の結果に基づき、昭和55年度は採鉱、発電に関する現地調査を行い、炭鉱と発電所の設計の所要投資額を積算し、石炭ならびに発電コストを算出し、その経済評価を行った。	53	海(事前)	53.11.17~53.12. 1	5	6,688
			54	海	54. 5.11~54.12. 5	11	162,815
			54	海	54. 6. 9~54.12. 5	2	34,078
			55	海	55. 5.27~55. 7.10	17	219,442
55	海(報告)	56. 1.20~56. 1.29	2				
9	特殊鋼工場建設計画調査	同国唯一の特殊鋼工場であるSSP(Special Steel of Pakistan)の経営、生産管理に関する工場運営悪化の原因分析と政府施策をレビューすると共に本工場再建の可能性を検討し、再建計画の立案と経済性の評価を実施する。昭和55年度は、54年度に実施した現地調査に基づき、最終報告書を作成した。	54	海	55. 3. 2~55. 3.28	8	19,668
			55	海(報告)	55. 9. 1~55. 9.10	4	26,618

資源開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。	59	資	60. 3. 8~60. 3.16	3	1,147

パキスタン

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	イスラマバード中央電気 通信研究所設立計画	1964年、イスラマバード北方のハリプールに設立されて以来、わが国の技術協力を得て活動して来た電気通信研究センターのイスラマバードへの移転・拡充。	52. 7.30	12	51	基本設計	51. 7. 5~51. 8. 9	11	開発調査
					"	報告書説明	51.11.15~51.11.29	6	
					52	実施設計	52.10. 8~52.10.21	8	
2	都市部マラリア撲滅計画 (I, II, III)	過去のマラリア撲滅運動が農村を対象とし、成果を上げたものの、都市部において爆発的発生の兆があり、これに対処するため、殺虫剤、機材、車輛等の供与。	54. 7.22	6	55	実施促進	55. 7.15~55. 7.30	(1)	(555)
					58	フォローアップ	59. 1.17~59. 2. 1	1	1,777
					56. 7. 4	5			
					57. 6. 5	5			
3	沿岸漁業開発計画	アラビア海に面するバルチスタン州は沿岸・沖合に豊富な漁業資源を有し、漁業振興を開発の重点としており、これに必要な漁船エンジン、漁具等の供与。	55. 1.12	4	54	基本設計	54.11.30~54.12.20	4	開発調査
					54	実施促進	55. 2. 3~55. 2.14	(2)	(695)
4	車輛修善維持センター機 材整備計画	カラチにある自動車整備センターの増設およびラホール近郊に自動車整備センターの新設に必要な機材の供与。	55. 9. 1	6	55	実施促進	55. 7.15~55. 7.30	(1)	(555)
5	医療機材整備計画	地方医療体制の整備に必要な医療機材の供与。	55. 3.22	6	55	基本設計	56. 2.20~56. 3.12	4	開発調査
					56	実施促進	56. 4.27~56. 4.28	(1)	(7)
6	輸送力増強計画	政府関係貨物を取扱う政府機関(NLC)に対し、輸送用車輛、道路補修用機材の供与。	56. 9.10	10					
7	国立保健研究所機材整備	伝染性疾患の調査研究を推進するため、	57. 3.31	3.5	57	実施促進	57. 7. 5~57. 7.19	2	1,329

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画	国立保健研究所へのウィルス調査研究用機材の供与。							
8	サラナン地区生活用水供給計画	開発重点地域であるバルチスタン州において慢性的水不足に悩むサラナン地区での生活用水供給施設の建設。 (アフガニスタン難民キャンプの生活用水も確保する)	56. 9.10 57. 9.26	3.5 0.7	55 56 56 57	事前調査 基本設計 " " 報告書説明 " " 実施促進 " "	55. 9.26 ~ 55.10. 6 55.11. 7 ~ 55.12.21 56. 4.17 ~ 56. 6.24 56. 9. 4 ~ 56. 9.10 56. 4.27 ~ 56. 4.28 57. 1.25 ~ 57. 2. 5 57. 6.22 ~ 57. 6.29	6 5 7 4 (1) 2 (3)	開発調査 (71) 1,461 (554)
9	センター・オブ・エクセレンス整備拡充計画	理工学分野の最高教育機関であるセンター・オブ・エクセレンス7校の教育・研究用機材の整備・拡充に必要な機材の供与。	56. 9.10	10	56	実施促進 " "	56. 4.27 ~ 56. 4.28 56.12. 7 ~ 56.12.23	(1) 5	(7) 7,935
10	バルチスタン州道路整備計画	道路建設用機材の供与。	57. 3.31	20	56 57	事前調査 実施促進	56. 6. 5 ~ 56. 6.20 57. 9.24 ~ 57.10. 8	2 (2)	開発調査 (794)
11	辺境地域道路整備計画	北西辺境州、バルチスタン州およびアザド、カシミールの生活向上を図るとともに天然資源開発を目的とした道路整備計画に必要な道路建設用機材の供与。	57. 6. 5	20					
12	ダリアカーン・デライスマルカーン橋梁建築計画	パキスタン国政府は地域開発を促進するため、州政府を中心にデラ・イスマルカーンと対岸のダリアカーンを結ぶ恒久道路を整備する計画をすすめているが、両地域間にインダス河が位置し、建設用機械類の不足もあり、工事が進捗しないため、この計画に必要な建設用機械類の供与。	57. 6. 5	11.5					
13	イスラマバード小児病院建設計画	医療事情の抜本的改善を図り、医療従事者の養成ならびに医療技術向上の中核とす	57. 9.26 58. 9. 8	18 25	56 57	事前調査 基本設計	56.11.28 ~ 56.12. 7 57. 4.24 ~ 57. 5.14	3 8	開発調査

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ることを目的として、イスラマバード医療複合体と称する一大医療団地を建設する計画を策定し、このうち最も整備が急がれている小児病院の建設。			57	報告書説明	57. 7.16～57. 7.25	5	
14	農場市場間道路整備計画	パキスタン政府は都市と農村を結ぶ道路の整備を図ることとし、全国84の地区評議会に道路建設用機材を配置し道路網の整備拡充計画を策定し、この計画の実施に必要な機材の供与。	58.10. 2	20	58	実施促進	58.10.29～58.11. 7	3	2,201
15	農村エネルギー開発計画	パキスタン政府は1983年第6次5カ年計画を策定し、農業、教育、保健、地方農村開発、エネルギー開発に重点を置いて諸施策を実施中で、このうち全国送電網整備計画の恩恵を受けない砂漠、山岳地域住民のため太陽電池による電化を計画し、この計画の実施に必要な機材の供与。	59. 2. 2	2.4	58	実施促進	59. 3.23～59. 4. 1	(2)	(1,053)
					59	"	59. 8.11～59. 8.26	(2)	
					"	"	59.12.22～59.12.30	2	
16	地下水開発計画	パキスタン政府はアフガニスタンに接する連邦直轄部族地域は山岳地帯で慢性的水不足の状況にあるため、FATA開発公社が地下水脈の調査を行い5カ年間に3,700の井戸を掘削する予定であり、この井戸掘削に必要な機材の供与。	59. 3.28	8					
17	建設機械技術訓練センター建設計画	建設機械の操縦士及び整備士の国家レベルでの養成体制を整えるための訓練センターの建設。	59. 9.10	29.7	58	基本設計	59. 3.23～59. 4.11	6	開発調査
					59	報告書説明	59. 6.22～59. 7. 1	6	
					"	実施促進	59. 9.28～59.10. 4	2	
18	看護婦医療技術者養成学校建設	イスラマバード・ホスピタルコンプレックスのなかに、専門看護婦、基礎看護学校	59.12.27	15.9	59	基本設計	59. 8. 2～59. 8.21	8	開発調査
					60. 6.26	9.2	"	報告書説明	

パキスタン

パキスタン

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		教員および各種医療技術者の養成学校の建設。							
19	食糧増産援助	農業機械、肥料の供与。	60. 2. 26	29	60	実施促進	60. 4. 25～60. 5. 4	(1)	1,678
			60.12.26	29	"	"	61. 2. 17～61. 2. 26	2	
20	地下水開発	パキスタン政府は、深井戸による飲料水及び農業用水の確保を図るため、特に水不足の顕著なバルチスタン州及びイスラマバード近郊での井戸掘削のための機材の供与。	60. 4. 9	13.3	59	実施促進	59. 5. 18～59. 5. 26	(2)	(407)
			60.12.26	9.37	60	"	60. 4. 25～60. 5. 4	(1)	
					"	"	61. 2. 17～61. 2. 26	2	1,678
21	高電圧、短絡試験研究所 設立計画	現在海外に委託している配電用機器である変圧器、回路遮断器の試験検査を国内で実施するための研究所の建設。			60	事前調査	60.12. 2～60.12.14	4	5,734
					"	基本設計	61. 4. 7～61. 4. 29	8	
22	パンジャブ医科大学医療 機材整備計画	同大学の病棟及び診療棟の医療機材の整備。	60. 6. 26	16.7	59	基本設計	60. 1. 14～60. 1. 31	5	開発調査
23	カイデアザム大学整備計 画	カイデアザム大学の主として科学実験及び研究設備の改善に必要な研究機材等の供与。	61. 3. 4	13.4	60	実施促進	61. 3. 31～61. 4. 9	(4)	(1,710)
24	国立循環器疾病研究所整 備計画	国立循環器疾病研究所の研究及び治療用機材の供与。	61. 3. 4	7.8	60	実施促進	61. 3. 31～61. 4. 9	(4)	(1,209)

〔開発協力方式技術協力〕

投融资審査等調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	燃料林造成	(パキスタン、ケニア) 世界一般参照のこと。	57	基礎一次 調査	58. 2. 4～58. 2. 19	(7)	(4,145)
			58		(報告書作成)		471

フィリピン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	2,537,336	2,548	381,086	222	456,024	241	494,460	271	735,849	409	869,829	432	5,474,584	4,123
専門家	3,143,912	560	764,563	91	921,702	71	1,127,587	115	1,272,293	112	1,232,970	114	8,463,027	1,063
調査団	6,427,468	1,760	2,147,567	456	1,950,789	506	2,287,102	485	2,239,121	415	1,516,346	366	16,568,393	3,988
協力隊	2,130,967	485	298,744	35	328,676	38	388,992	30	315,917	55	391,682	48	3,854,978	691
機材供与	3,894,689		543,568		637,066		1,085,039		970,940		622,467		7,753,769	
その他	257,096		84,393		96,820		94,627		107,896		110,613		751,445	
合計	18,331,468		4,219,921		4,391,077		5,477,807		5,642,016		4,743,907		42,866,196	

フィリピン

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	4,123	69	420	45	390	267	242	550	82	130	146	90	503	84	76	23	525	21	355	59	46	5,474,584	
専門家	1,063	7	38	2	163	80	51	101		94	42	36	136	4	5	1	90	30	164	9	10	8,463,027	
調査団	3,988	228	55	95	527	609	114	663	6	162	78	373	315	412	17		80	22	128	15	89	16,558,393	
協力隊	691	5	2	10	6	20	22	232	79	6	62		121	5			62	8	29		22	3,854,978	
機材供与																							7,753,769
その他																							751,445
合計																							42,866,196

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
29年度	(1)14		1		1			5					6						1		(1)	74,942	
30 "	(2)24		(1)	2	3	3	2	8	1			3	(1)2										
31 "	31		1					8				8	2						3		9		
32 "	45		3					40	1				1										
33 "	(4)33					1	2	18	2	5	1	1	1	(2)			1		1		(2)		
34 "	42				1	1	1	8	3	6	3	1	14	1					1		2		
35 "	(3)38				6		4	1		6	1	1	10	(1)	(2)		7		1		1		
36 "	(3)55	4	(1)1		(1)8			21		7	5	1	4	(1)			3		1				
37 "	(6)39	3	(2)2		(2)5	2		7	4	2	1		4	(2)			5		3		1		
38 "	(4)77	2	5		(5)11	14	(1)5	9	1	2	3		9	3			7		4		2		
39 "	(2)53	3	5		(2)3	6	6	9				6	2	2			10		1				22,668
40 "	(2)73	1	13		3	5	(1)10	10	4	2	6		(1)	2			12		3		2		31,707
41 "	(8)69		6		6	7	(1)5	10	4	1	(1)7		9	(5)	3		(1)8		2		1		38,241
42 "	(5)70		7		10	5	(1)3	10	2	1	(1)3	2	11	(3)5		2	6		3				34,637
43 "	(6)82	1	12		(1)7	4	(1)5	(1)6	2	2	(2)6	1	9		4		7		(1)12		4	37,093	
44 "	(2)94	1	16	1	5	6	3	3	2		(4)5	3	13		(1)2		(8)10		10		4	49,705	
45 "	(7)94	3	(3)15	2	7	3	3	13			(2)	4	9	(1)1	(1)5	2	12		14		1	39,964	
46 "	(17)125		(4)20		(1)15	(2)4	8	(2)18	2	2	6	3	(1)14	(4)	(1)2	1	6		(2)21		3	78,116	
47 "	(5)113	1	(2)16	1	5	16	7	(1)23	3		4	3	10	(2)	1	2	6		12		3	87,609	
48 "	(6)134		(1)17	2	10	8	8	(2)20	3	2	4	5	16	1	7		8		(1)21		(2)2	150,570	
49 "	(8)153	2	(2)17		11	13	8	(3)19	3	1	8	5	20	3	(1)6	1	(1)5		(1)25		6	175,667	
50 "	(1)156	7	18	3	16	8	12	23	2	5	9	3	19		7	1	7		(1)16			165,523	
51 "	(11)161	1	20	3	18	(1)8	7	21	(1)2	6	(8)5	4	(1)24	2	5	2	10		21	2		213,772	
52 "	(8)195	3	20	3	26	13	16	(1)23	3	7	(5)6	6	29	(1)4	6	2	(1)11		15	2		313,390	
53 "	(2)196	2	(17)21	2	29	9	17	(1)24	4	12	(4)6	2	(1)26	4	5	1	9		23			348,078	
54 "	(29)184	6	(5)27	2	24	15	9	(2)16	3	4	(10)2	4	29	(4)4	5	2	(1)16		(5)16	(2)		343,140	
55 "	(10)190	3	27	3	(3)15	21	8	(2)21	2	6	(5)4	6	27	6	3	1	12		23	1	1	327,716	
56 "	(20)222	7	22	9	31	18	(3)12	(2)15	6	6	(9)7	5	34	9	5	2	(1)	3	(1)17	(4)10	4	385,671	
57 "	(19)241	3	20	5	(4)27	20	(1)17	(1)31	3	11	(5)8	7	33	7	3	1	7	3	(1)19	(7)8	8	463,714	

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度	(12) 271	3	23	5	(7)36	20	20	33	3	13	5	5	(1) 42	9	3	1	12	5	(3)23	(1) 9	1	501,878
59 "	(7) 258	6	23	1	(1)22	17	(1)27	28	8	6	(4) 6	11	41	7	1	1	15	5	(1)24	9		575,964
60 "	(9) 280	7	(2) 42	1	29	20	(1)17	33	9	9	(6) 8	7	33	16	1	1	14	5	19	9		682,493
合計	(26)3,812	69	(4)420	45	(2)390	(3)267	(1)242	(18)544	(1)82	124	(6)146	90	(5)503	(2)784	(1)676	23	(2)226	21	(1)355	(1)459	(5)146	5,142,258

フィリピン

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

フィリピン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34年度	2										1							1				
35 "	2									1				1								
36 "	4													2								
37 "																						
38 "	1													1								
39 "	4																	1				14,703
40 "	4																	1				12,066
41 "	3																					9,463
42 "	7																	2				4,278
43 "	1																	1				8,808
44 "	9																					16,052
45 "	(1) 12		(1)															1			4	23,564
46 "	(1) 12		(1)															1				37,667
47 "	19																	2				27,558
48 "	(3) 14				(2)																	42,441
49 "	(8) 7		(1)																			130,280
50 "	(4) 14																					145,492
51 "	(7) 13	(1)			(2) 1	(1) 1																132,473
52 "	(8) 20																					153,790
53 "	(11) 15	(1) 3																				144,085
54 "	(9) 29		7																			158,080
55 "	(6) 16																					228,121
56 "	(2) 45	(1)	16																			383,527
57 "	(4) 13																					324,640
58 "	(3) 29																					380,470
59 "	(3) 45		2																			499,420
60 "	(5) 37																					449,136
合計	79377	(3) 3	(3) 25		(7) 69	(2) 51	(2) 25	(8) 31		1	(3) 34	36	(1) 28	4	5	1	31	15	(4)	9	(2) 9	3,349,961

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
40年度	13					3		7					3										6,230
41 "	6							3		3													14,880
42 "	53			4			2	28			5		11				3						51,400
43 "	33				1			21	6		1		4										78,972
44 "	27						2	19			2		1				3						101,508
45 "	49			4	1	5		21	8		6		1	2			1						107,887
46 "	43						1	19	14		7		1										140,655
47 "	25						1	14	1		4		2	1								1	109,528
48 "	23			1			1	10	2		3		2	1								2	154,535
49 "	33					1	1	17	5		2		2				2			1		3	177,840
50 "	32			1		1	3	13	3		2		4				2					2	187,889
51 "	26				2	3	2	6	3		3		2				1			2		3	236,825
52 "	22				1		1	6	3				8	1			1					2	234,793
53 "	30				1	1		5	2		3		9				6			1		1	227,360
54 "	34						5	9	4	1	4		3				5			3		2	301,094
55 "	36					1	3	10	3		2		4				7						327,014
56 "	35	2						10	5	1	3		9				3	2				6	312,557
57 "	38	1				3		4	4		3		16				7						353,115
58 "	30							3	5		4		8				9	1					421,554
59 "	55	1	1			1		5	3	1	5		18				4			16			334,817
60 "	48	1	1			1		2	8		3		13				8	5		6			400,552
合計	691	5	2	10	6	20	22	232	79	6	62		121	5			62	8	29			22	4,281,005

フィリピン

青年招へい事業

対 象 者	59 年 度		60 年 度		合 計	
	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)
都 市 勤 勞 青 年	24		24		48	
農 村 青 年	24		22		46	
学 生 (A) (理 系)	24		25		49	
学 生 (B) (文 系)	24		20		44	
教 員	24		24		48	
青 年 指 導 者	24		25		49	
ア セ ア ン 混 成 (1)	5		5		10	
ア セ ア ン 混 成 (2)	-		5		5	
合 計 人 数	149		150		299	
経 費 (千円)		183,802		205,981		389,783

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	電子工業関係機材 (同上40年度支出分)	国立科学技術研究所	39	5,710
			40	97
2	密輸捜査用機材	警 察 庁	41	628
3	職業訓練用機材	フィリピン工芸大学	42	2,837
4	地震関係機材	火 山 委 員 会	43	6,324
5	鋳造用機材	フィリピン工芸大学	44	1,053
6	木工用機材	フィリピン工芸大学	44	2,946
7	同時通訳装置	フィリピン外務省	45	10,276
8	電 子 機 器 (同上46年度支出分)	フィリピン工芸大学	45	6,450
			46	194
9	メッキ技術研究機材	フィリピン工芸大学	46	2,293
10	交通量測定装置	マニラ高速道路局	47	2,631
11	放送訓練用機材	フィリピン放送局	47	7,743
12	家畜衛生研究用機材	フィリピン大学	47	1,494

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
13	麻薬取締用機材	マニラ市警察本部	48	5,446
14	がん対策用機材	フィリピン総合病院	48	2,984
15	家族計画機材	保 健 省	48	1,050
	(同上49年度支出分)		49	13,709
16	職業訓練用機材	セントラル・ルソン工芸大学	49	11,661
17	科学教育用機材	National Science Development Board	50	16,996
18	工 作 機 械	国立工芸大学	52	28,469
19	道路区画線用機材(自走式ラインマーカー他)	Department of Public Highways	53	14,302
20	洪水予警報機材	気 象 庁	54	17,750
21	林産物研究機材	林産業開発委員会	54	13,637
22	教育実習機材	青年人材委員会	55	20,662
23	科学教育用機材	フィリピン大学教育開発センター	56	26,741
24	水産実験用機材	フィリピン大学水産科学センター	56	7,952
25	鑄 造 用 機 材	集団コース	57	3,020
26	農 業	集団コース	57	6,735
27	製 靴 用 機 材	地 域 開 発 省	57	9,047
28	縫 製 用 機 材	地 域 開 発 省	57	6,986
29	かんがい管理電算化用機材	国家かんがい庁	57	35,922
	(同上58年度支出分)		58	1,351
30	気象用・通信装置	気 象 庁	58	25,724
31	農業機械整備用機材	集 団 コ ー ス	58	2,383
32	流速計検定装置	全国水理センター	58	6,432
33	食 品 科 学 機 材	東南アジア農業教育研究センター	58	14,034
	(同上59年度支出分)		59	7,990
34	洪水予警報機材	気 象 庁	59	925
35	測 量 用 機 材	集団研修コース	59	3,067
36	養 殖 用 機 材	〃	59	4,930
37	地震工学用機材	〃	59	4,733

フィリピン

フィリピン

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
38	鑑識用機材 (同上60年度支出分)	フィリピン警察	59	39,580
			60	41
39	情報管理システム	国家経済開発庁	60	44,281
40	ミバエ対策用機材 (文献技術情報供与)	農 業 省	60	28,419
1	技 術 文 献 ( 924冊)		57	2,864
2	技 術 文 献 ( 10冊)		57	62
3	技 術 文 献 ( 85冊)		58	1,034
4	技 術 文 献 ( 129冊)		60	878
計	40 件			482,473

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継 続	新 規					
家内小規模工業技術開 発センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.9.29 協力期間：41.9～ 45.9 開所式：44.10.7	フィリピン政府は従来、生涯技術・機構 等の後進性、技術者の不足等の理由により、 必ずしも十分に利用されていなかった豊富 な国内の天然資源を利用、加工した中小企 業を急速に振興させるため、昭和37年政 府機構を改組して、家内工業開発庁(NAC IDA)を商工業所管のもとに創設した。こ のNACIDAは、新技術と設備とを外国よ り導入して、小規模工業技術訓練センター を設立し、各種職業技術を指導訓練して技 術者ならびに小規模工業経営者の育成を図 る方針を決め、この推進、実現のため、わ	39	事前調査		...	...							
		40	実施調査		4	2,041						2,041	
		41						—	—	409		49,907	50,316
		42						—	10	25,811		7,775	33,586
		43						9	1	37,333			37,333
		44						10	—	41,896			41,896
		45						10	5	42,922		24,181	67,103
		46						9	—	28,796		16,847	45,643
		47	エバリュエ ーション			(2)	1) (287)	9 (*9) 切替	*1	12,974		25,565	(287) 38,539
		48				2	1,061	*2	—	370			1,431
49						*2	—	...			...		



フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
窯業開発センター Technical Cooperation on the Establishment of the Ceramic Research and Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.7.16 協力期間： (当初) 51.7.16～55.7.15 (延長) 55.7.16～57.7.15 (延長) 57.7.16～58.3.31	フィリピン政府は、地域開発計画の一環として、国産原料を使用した低価格家屋建設計画により、「赤レンガと屋根瓦」の製造工場を全国に設立し、その製品を建設資材として供給し、地方の経済開発と雇用の促進を図る政策を打ち出した。これに伴い、窯業分野の研究開発能力を強化する必要から、既存の国立科学技術研究所の工業研究センター窯業部を改組・拡充して、窯業分野における研究開発と地場窯業の振興を行い、併せてこれに必要な人材の養成を行う機能を有する窯業研究開発センターの設立を計画し、昭和47年8月、わが国に協力を要請してきた。これを受け、昭和51年7月にR/D署名以来、57年7月までの6年間技術協力を実施した。また、昭和57年6月のエバリュエーション調査の結果、製造技術に的を絞り、協力を継続し、昭和58年3月31日をもって終了した。 [カウンターパート受入実績]	50	事前調査	50.9.14～50.11.3	3	1,981					1,981		
		51				①	182					} 8,589	
		52	実施調査	51.6.28～51.7.18	5	3,807	—	3	3,749		① 851		
		53	巡回指導	53.7.7～53.7.23	4	2,402	8	6	54,179		155,284	182,664	
		54	機材修理	55.2.19～55.3.10	4	2,996	7	4	59,598		63,825	120,406	
		55	エバリュエーション	55.5.1～55.5.15	4	2,361	7	4	70,126	電気熔接機、真空式土練機	① 1,806 6,600	80,893	
		56				①	169					} 81,276	
		57				①	71	5	7	59,866	分析機器用付属品		① 2,833 18,337
		58					①	4	—	—	939	28,367	84,018
							①	4	—	—	939		943

年度	51	52	53	54	55	56	57
人数	5	6	5	6	4	5	4



プロジェクト名	概要	年 度	調査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継 続	新 規					
金属製造技術センター Technical Cooperation on the Establishment of The Metal Casting Technology Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.7.28 協力期間： (当初) 55.7.28～59.7.27 (延長) 59.7.28～61.1.27 相手国機関： 金属工業研究開発センター 国内協力機関： 通商産業省	フィリピン政府は、1977年に経済産業中・長期開発計画を策定し工業化をめざしているが、それには生産加工機械と設備、工業機械等の生産に必要な部品生産部門を担う鑄造工業の発展が不可欠である。しかし、現状は技術者不足と鑄造設備の老朽化等で稼働率が著しく低い状況下にある。そのため、同国政府の工業近代化の協力要請に対し、昭和54年度には事前調査、昭和55年度にはR/Dに署名し(協力期間は4年間)協力各分野で近代的鑄造プロセスを導入し、これらの鑄造技術者、技能者を養成するのが主たる協力内容となっている。昭和59年3月のエバリュエーション調査の結果、協力期間を1.5年延長した。 [カウンターパート受入実績]	54	事前調査	54.7.1～54.7.15	5	3,067			654		3,721		
		55					⊕156					16,339	
		55	実施協議	55.7.16～55.7.30	5	3,279		4	4,126	高速混砂機、シェル中子造型機	⊕262 8,516		
		56					⊕117	1	2	22,481	エアーコンプレッサー、フォークリフト	⊕5,433 5,870	33,901
		57	計画打合せ	57.12.14～57.12.23	4	⊕110 1,785	2	2	30,617	シェル主造型機、シェル主中子造型機		17,523	50,035
		58	巡回指導	58.5.11～59.5.18	4	540 1,844	2	14	53,589	鋳物砂再生装置	⊕9,694 117,144	185,390	
		58	エバリュエーション	59.3.4～59.3.10	5	2,579				コールドチェーンパーM/C、ホットチェーンパーM/C 他			
		59	同報告書作成					4	11	54,060	金型、低圧鑄造機、可傾式アルミ溶解炉 他	⊕5,744 130,010	193,344
		60	機材修理	60.1.20～60.1.29	4								
		60	巡回指導	60.11.14～60.11.20	5	2,214	3	6	36,121	抜き枠込め造型機、スーパーミキサー、他	⊕930 27,816	67,081	
電気通信訓練センター The Telecommunications Training Institute Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.4.2	フィリピン政府は、経済社会開発10カ年計画を推進しているが、その中の電気通信網建設の一環として、ルソン島北部の電気通信網建設を進めている。しかし、同計画に基づいて導入される新鋭の機械設備の保守、管理要員が不足しているため、同国	54	事前調査	54.8.12～54.8.30	5	3,876			816	*	4,692		
		55	実施協議	56.3.23～56.4.3	5	2,285						2,285	
		56					85		4	9,476	マイクロバス印刷機	⊕1,496 54,304	65,361
		57	計画打合せ	57.11.29～57.12.9	5	2,354	4	4	86,655	マイクロ波・UHF無線装置、PGM多重交換装置	125,892	214,901	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
協力期間： (当初) 56.4.2～ 61.4.1 (延長) 61.4.2～ 61.10.1 相手国機関： 運輸通信省電気通信 庁 国内協力機関： 郵政省	政府は、既存の養成機関である運輸通信庁(BUTEL) 付属電気通信訓練センター(TTI)の拡充と強化を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。わが国はこの要請に基づき、昭和56年4月から5年間にわたり交換、無線、搬送、線路、電信、電力の6分野の協力を開始した。昭和58年1月から、電信、無線、搬送交換のエンジニアコースが、昭和59年4月から電力コースが開始され、ほぼ順調に進んでいるが、昭和60年10月に実施されたエバリュエーション調査の結果、進展が遅れている交換、線路の2分野のみ昭和61年度においてもカ月間のフォローアップ協力を実施することとなっている。 〔カウンターパート受入実績〕	58	巡回指導	58.11.14～ 58.11.25	5	3,701	6	9	119,665	電子交換装置用ソフトウェア、電信交換装置他	Ⓢ2,523 264,776	309,665	
		59	同上 報告書作成				2,233	8	7	124,077	電信交換資機材	Ⓢ5,319 3,072	134,701
		60	計画打合せ	59.9.9～ 59.9.18	4								
		60	エバリュエーション	60.10.14～ 60.10.23	4	5,949	7	2	115,262	光ファイバー融着装置、同導通装置	Ⓢ5,349 60,616	187,176	
フィリピン工科大学総合研究訓練センター Integrated Research & Training Centre in the Technological University of the Philippines	従来より設置されていた Philippine College of Arts and Trade (PCAT職業訓練校)が1978年大統領令で大学に昇格したことから、教育程度を大学レベルに引き上げる目的で、総合技術訓練センター計画を策定したフィリピン政府は、建物・施設の供与及びプロジェクト協力について、	55	事前調査	55.12.14～ 55.12.24	6	Ⓢ166 2,718						2,884	
		56				Ⓢ514						3,174	
		57	実施協議	57.3.28～ 57.4.7	5	2,660							
		57	同上 報告書作成				Ⓢ249	1	2,973			7,001	
			計画打合せ	57.10.26～ 57.11.4	5	3,779							

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
協定等の種類：R/D 署名年月日：57.11.3 協力期間： (当初) 57.11.3～ 62.11.2 相手国機関： フィリピン工科大学 国内協力機関： 文部省、東工大、日 大	わが国の協力を要請してきた。 この要請に対し、昭和57年3月に派遣 された実施協議チームは、フィリピン側と 協議したが合意に至らず、昭和57年11 月派遣された計画打合せチームによりR/D に署名された。工業界を背負う人材の開発 を目的とし、機械、電気・電子、土木工学 各部門において、フィリピン工科大学の3 年次、5年次の学生のうちから選出した各 分野30名(計180名)を対象に本科とは 別に6カ月間の訓練(学生基礎訓練、学生 高等訓練)を実施するとともに、教職員 (フィリピン工科大学以外を含む)に対す る訓練(トレーナー向上訓練)の実施を内 容とする協力が開始された。 現在、一部フィリピン側により自主運営 されているが、わが国の協力は昭和57年 3月以降長期専門家を派遣しており、昭和 58年度から本格的業務(カウンターパート 訓練)を開始している。また、昭和58 年11月から、学生訓練も始まっている。 (カウンターパート受入実績)	58	計画打 合せ	58.7.28～ 58.8.6	5	5,080	1	7	50,820	④4,078 2,762	62,740	
		59	巡回指導	59.7.31～ 59.8.9	4	2,464	7	-	81,449	④6,614 159,295	249,822	
		60	計画打 合せ	60.9.19～ 60.9.26	3	1,878	5	8	95,089	④5,137 63,516	165,620	

年度	57	58	59	60
人数	0	3	3	3

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
農村工業関連農村開発 センター（人造センタ ー） 協定等の種類：R / D 署名年月日：57.9.9 協力期間： （当初）57.9.9～ 62.9.8 相手国受入機関： 天然資源省、居住環 境省、通商産業省 国内協力期間： 農水省、建設省、通 産省	アセアン人造りプロジェクトの一つとし て、フィリピン政府は、現在生涯教育を実 施している「生涯大学」にナショナルセン ターを設置し、農村地域開発のための各種 プログラムを統合・調整することにより農 村開発の担い手となる人材の養成のための 「フィリピン人造りセンター」の設置を要 請してきた。 この要請を受け、昭和56年8月と11 月に予備調査チーム、昭和57年4月に事 前調査チームが派遣され、相手国政府の要 請と日本側の協力分野の確認を行い、昭和 57年8月の実施協議チームの派遣によっ て、本センター設立のための技術協力にか かわるR / Dの署名が行われた。 本プロジェクトの四つのプログラムから 成り、プログラム1はほかのプログラムの 支援サービス及びプロジェクトの統括、プ ログラム2は水産養殖、プログラム3は建 設機械、プログラム4は家内工業分野にお ける人材養成を目的とする。 [カウンターパート受入実績]	56	予備調査 I	56. 8.23 ~ 56. 8.29	5	2,125	-	2	1,159		9,006	
		57	予備調査 II	56.11.30 ~ 56.12.16	11	5,722						
		57	事前調査	57. 4.10 ~ 57. 4.23	17	8,474	-	-	2,894			16,838
		57	実施協議	57. 8.29 ~ 57. 9.10	10	5,470						
		58	計画打合 せ	59. 3.18 ~ 59. 3.24	5	2,194	-	11	99,743	環境調査用機 器、印刷用機 器、他	⑤ 5,300 22,116	129,353
		59					-	10	11	144,834	白金線、ガス 検知器、ビデ オ・カメラセ ット、他	⑤ 7,434 3,867
60	巡回指導	61. 2.12 ~ 61. 2.22	6	3,911	-	13	20	164,878	コンピュータ ー一式、電気 定温乾燥器他	⑤ 9,803 37,131	215,723	

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国立航海技術訓練センター National Maritime Polytechnic Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.6.13 協力期間： (当初)60.6.13～ 64.6.12 相手国機関： 労働省 国内協力機関： 運輸省	近年、世界海運界において、船舶の安全 運航等を目的としたSTCW条約等の国際 条約が採択され船員教育の必要性が重要視 されてきた。 フィリピンの船員労働者は、外貨獲得の 重要な担い手となっており、同国は、1978 年大統領令1369号により、船員再教育機 関として国立航海技術訓練所(NMP)を 設立したが、上記国際条約の規定を満たし た資格を持つ船員を育成する必要性に対応 するため、NMPの拡充計画を策定し、わ が国に同計画への技術協力及び無償資金協 力を要請してきた。当該協力の内容はNMP に航海科、機関科の技能向上コース、及 び各種特別コースを設け、海上実歴を有す る船員を対象に訓練を行うことである。 昭和58年8月に事前調査団を派遣し、 協力内容につき協議を行い、昭和60年6 月に実施協議チームを派遣し、R/Dに署 名し、協力が開始された。 無償資金協力については、建物建設、機 材供与とも昭和61年3月12日フィリ ピン側に引き渡し完了。技術協力は昭和60 年6月から開始して、無償機材の据え付け 前にカウンターパート第1陣の日本におけ る研修を完了するとともに、専門家を昭和 60年12月から派遣している。	58	事前調査	58.8.18～ 58.8.31	6	3,709	-	-	-	-	3,709	
		60	実施協議	60.6.3～ 60.6.13	5	2,836			33,384	ビデオセット 他視聴覚機材	3,974 1,397	43,223
		60	計画打合	60.10.14～ 60.10.20	2	1,632						

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継 続	新 規										
	(カウンターパート受入実績) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	1	4									
年度	58	59	60															
人数	0	1	4															
日本・ASEAN 科学 技術協力 相手国機関： 国立材料科学研究所	フィリピン国におけるマテリアルサイエ ンス分野の協力は「金属材料の耐食性評価 技術」を対象とする。 60年度は協力を開始するに当たり短期 専門家による事前調査(同様の協力を行う 予定のタイ国についても調査した)と、協 力の具体的内容を取り決めるための実施協 議チームを派遣した。 (アジア一般参照のこと。)	60	事前調査 / 実施協議	60.8.18~ 60.8.25 60.12.15~ 60.12.19	(4) 5	8,780		(2)	---	---	8,780							
労働安全衛生センター	フィリピンにおいては、近年の工業化に 伴う新技術の導入等により労働関連災害が 多発している。そのため、フィリピン政府 は労働安全衛生に関する技術的サービスの 提案、教育・訓練、情報収集、及び広報、 普及等の事業を行う労働安全衛生センター の設立を計画し、本件に関する技術協力を 無償資金協力とあわせ、わが国に要請して きた。これに対し、昭和60年8月事前調 査団を派遣した。	60	事前調査	60.8.19~ 60.8.28	6	3,569			34	---	3,603							
エバリュエーション調 査	(フィリピン、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	47	エバリュエ ーション		(2)	(287)					(287)							

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11.7～ 54.12.1	(フィリピン、マレーシア、シンガポール、 タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.7～ 54.12.1	(6)	(859)					(859)	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
コレラ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.11.8 協力期間： (当初) 42.11～ 49.3 (フォローアップ) 49.4～ 52.3 国際協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和 39年8月からコロボ計画にもとづく専 門家の派遣によって始められた。 昭和39年以降、日・比・WHOの共同 研究により、フィリピン国に大流行するエ ルトール・コレラ撲滅運動が試みられ、本 プロジェクト推進のため、わが国から疫学 専門家および検査技師等をサン・ラザロ病 院に派遣する一方、検査および衛生教育用 医療機材を供与した。これにより、コレラ の輸液療法、抗生物質療法が確立され、同 病院の入院患者の死亡率を大きく低下させ、 フィリピン国のコレラの予防研究および新 しい治療技術等の確立に寄与することとな った。 また、本プロジェクトは飲料水の改善お よび便所の普及運動をも取り上げ、同国の クリーン運動と相まって推進された。	41					—	2	…				
		42	実施調査	42.10.25～ 45.1.8	4	…	—	2	…	検査、及び衛 生教育機材	14,642		
		43					—	8	…		737		
		44	実施調査	44.9.10～ 44.9.24	((4))	…	—	7	…	高速冷凍遠心 器	18,094		
		45						5	7	…	医薬品	10,396	
		46	計画打合 せ	46.6.30～ 46.7.17	((3))	((1,012))		3	4	…	ランドクルー ザー	13,728	
		47	計画打合 せ	47.9.10～ 47.9.24	((3))	((881))		2	—	…	ステーション ワゴン、顕微 鏡	10,573	
		48						1	1	9,321		(8) 878	10,199
		49						1	—	7,825	自動蒸留水製 造装置	1,823	9,648
		50						1	—	9,043			9,043
		51									自動蒸留水製 造装置	4,161	4,161

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：42～49.3 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年5月に派遣した医療協力予備調査団とフィリピン政府との協議の結果、生ワクチンの供与と専門家の派遣をコンバインして進めて行くことになり、昭和42年度より、これまでに13名の専門家を派遣し、ワクチン投与、ポリオウイルス学的検索等の指導ならびに効果測定を実施してきた。また、生ポリオワクチンを供与し、グレーターマニラおよびバタンガス地区に投与し、ポリオ根絶計画に協力している。	42	予備調査	42.5.15～ 42.6.4	3	...	3	...	生ポリオワクチン (25万人分)	22,396			
		43					3	...	生ポリオワクチン (35万人分)	31,228			
		44	実施調査	44.9.10～ 44.9.24	(4)	...	1	3	...	X線車	24,533		
		45					2	...	生ポリオワクチン	21,708			
		46	計画打合せ	46.6.30～ 46.7.17	(3)	(1,012)				生ポリオワクチン	20,862	(1,012) 20,862	
		47	計画打合せ	47.9.10～ 47.9.24	(3)	(881)				生ポリオワクチン	23,265	(881) 23,265	
		48					1	1,583	1,583	生ポリオワクチン	25,797	27,731	
		49											
住血吸虫症研究対策 Schistosomiasis Research 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.8.22 協力期間： (当初)47.8.22～ 53.3.31 (フォローアップ) 53.4.1～ 56.3.31 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	フィリピンの住血吸虫の流行地は、極めて広範囲で、全国土の約10%及び、50万人近い住民が本症に侵されており、感染の危険にさらされている住民は数百万人に及ぶといわれている。 本症のコントロールは、同国の重大な経済、社会ならびに公衆衛生問題であり、フィリピン政府は、国家の重要施策として、事業推進母体として保健省の下に本症浸淫地の一つであるレイテ島パロ市に住血吸虫症研究所を設置し、積極的な活動を行っていたが、その活動は諸般の事情から必ずしも充分ではなかった。そのためわが国に対して住血吸虫症研究対策のための協力を要請してきた。これを受けて、昭和47年8月に、わが国が派遣した実施調査団とフィ	47	実施調査	47.8.5～ 47.8.24	3	1,579		2	1,360		378	3,317	
		48						4	10,829	散布機	1,582 14,409	26,820	
		49	エバリュエーション	49.10.18～ 49.11.1	4	1,787	3	4	10,111	ジープ	1,168 12,804	25,870	
		50					1	8	11,221		1,810	13,031	
		51						9	27,716	ダンプトラック, 双眼顕微鏡	45,850	73,566	
		52	エバリュエーション	52.6.19～ 52.7.2	3	1,986	3	13	29,939	研究棟用プレ ハブ機材	5,872 65,693	101,490	
		53						3	2	16,766		1,095	17,861
		54						2	18	28,045	凍結乾燥器, 発電機	4,154 9,230	41,438
55	機材修理	56.3.17～ 56.3.28	3	13 1,995	2	4	20,496		5,321 18,644	46,469			
56	(同上) 報告書作成										227		

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	リピン側関係機関との間で討議議事録が取 交された。	58	アフター ケア	58. 8. 1 ~ 58. 8. 10	3	1,587	-	4	5,364		⑥ 6,012 16,924	29,887
	協力内容は、①免疫学的診断法研究、② 植物性殺虫剤の開発研究、③媒介員の生態 分布に関する研究、④媒介員の生物学的コ ントロール、⑤脳症型日本住血吸虫症の臨 床と治療研究、⑥パイロット、スケール、 コントロールの実施等を中心課題として研 究協力を行うものである。  昭和47年度から昭和49年度までを、 第1次協力期間、昭和50年度から昭和52 年度を第2次協力期間として、通算6年間 の協力がなされた。さらに、昭和52年度 にはエバリュエーションチームを派遣した 結果、本症研究対策の成果をあげる上で引 続き協力をする必要があるとの結論に達し さらに昭和55年度まで3年間のフォロー アップ協力を実施した。  また、昭和59年度には、アフターケア として調査団、専門家の派遣と必要な機材 の供与を行なった。  〔カウンターパート受入実績〕	59				⑥ 99					⑥ 72 2,659	2,830

年度	48 ~ 54	55	56	57	58
人数	21	1	0	0	0

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
							継続	新規																		
熱帯医学研究所 Institute for Tropical Medicine 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.10.17 協力期間： (当初) 55.10.17～ 60.10.16	フィリピン政府は、同国内に蔓延する感染症のうち、コントロール可能な疾患の予防に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し、協力の可能性について調査した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は熱帯医学研究所の研究機能向上をめざして、(1)ジフテリア、百日ぜき、破傷風に対する免疫学、細菌学、疫学的研究、(2)下痢性疾患の細菌学、疫学的研究を行うものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	1	2	3	2	4	4	53	事前調査									
		年度	55	56	57	58	59	60																		
		人数	1	2	3	2	4	4																		
		54																								
		55	実施協議	55.10.11～ 55.10.18	4	Ⓢ 295 1,922	-	2	999				3,457													
		56	〃			Ⓢ 241																				
		56				Ⓢ 373	-	2	7,799		Ⓢ 8,905 34,063	51,140														
		57	計画打合せ	57.7.19～ 57.7.24	5	2,367	-	4	31,080		Ⓢ 10,406	165,453														
		58	〃			Ⓢ 1,753					119,897															
		58	実施設計	59.2.5～ 59.2.29	5	Ⓢ 2,609 6,695	3	9	66,630		Ⓢ 10,274 14,689	100,897														
59	同報告書作成			7,988	4	6	139,320		Ⓢ 13,427 57,577	221,176																
60	巡回指導	59.11.9～ 59.11.24	4	Ⓢ 1,065 1,799																						
60	エバリュエーション	60.8.25～ 60.8.31	5	15,232	5	13	76,962		Ⓢ 21,897 28,358	142,449																
60	機材修理	61.3.11～ 61.3.20	3																							
食品医薬品検定センター	フィリピンの食品・医薬品の品質管理に関する法規はかなり整備されているものの、食品・薬品産業の驚異的發展もあり、行政の対応は充分とはいえ国民の保健衛生の充実、食品・医薬品の安全性と品質の確保上、試験検査をはじめとする科学的行政水準の向上を図る必要が同国政府において認識され、同国保健省は本年2月に Food & Administration から Food & Drug Bureau	59	事前調査	60.1.28～ 60.2.6	5	Ⓢ 46 2,516	-	3	2,198		4,760															
		60	同報告書作成				236	0	2	1,056		1,292														

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)				
	<p>に行政組織を改革し強化した。同国政府は本年8月の年次協議を踏まえ、食品・医薬品の試験検査能力の向上並びに監視体制を強化するために5年間のプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力を正式に要請してきた。</p> <p>この要請に対し、わが国による協力の可能性・妥当性について検討するため、事前調査団を派遣した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	59	人数	0										
年度	59														
人数	0														
医療協力視察 調査期間：44.3.19～ 44.3.26	(カンボディア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	43	視察	44.3.19～ 44.3.26	(3)	(480)						(480)			
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48.1.23～ 48.2.11	(フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	48.1.23～ 48.2.11	(4)	(1,827)						(1,827)			
医療機材修理班 調査期間：48.12.2～ 48.12.22	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.12.2～ 48.12.22	(5)	(1,888)						(1,888)			
医療機材修理班 調査期間：49.9.25～ 49.10.18	(ラオス、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.9.25～ 49.10.18	(4)	(1,894)						(1,894)			

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.11.12～ 49.11.30	(4)	(888)					(888)	
医療機材修理班 調査期間：51.3.30～ 51.4.16	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51.3.30～ 51.4.16	(5)	(2,323)					(2,323)	
医療協力事前調査 調査期間：51.12.6～ 51.12.23	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51.12.6～ 51.12.23	(5)	(2,077)					(2,077)	
		52	同上52年 度支出分			(124)					(124)	
医療機材修理班 調査期間：51.12.6～ 51.12.23	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	51.12.6～ 51.12.23	(3)	(2,660)					(2,660)	
機材管理指導チーム 調査期間：52.8.16～ 52.8.31	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	52.8.16～ 52.8.31	(4)	(1,786)					(1,786)	
機材修理チーム 調査期間：53.1.10～ 53.1.30	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理		(5)	(3,969)					(3,969)	
感染症対策	感染症の現状及び動向を把握解析し、保健医療協力のニーズ及び優良プロジェクトの発見に資することにより民衆の衛生環境改善の一助とするものである。	55	基礎調査	55.8.11～ 55.9.2	5	⑤ 13 15,704					15,717	
		56	基礎調査	57.3.29～ 57.5.2	5	47					47	
		57	基礎調査	...	...	...	16,618					16,618

フィリピン

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
医療協力アドバイザー	当初コレラ専門家としての任期終了後、日比医療協力アドバイザーとして協力。	51					—	1	9,572		9,572	
		52					1	—	13,180		13,180	
		53					1	—	11,942		11,942	
		55							13,173		13,173	
環境衛生及び医療行政	(ソロモン、フィジー、トンガ、フィリピン) 世界一般を参照のこと。	55						(4)	(797)		(797)	
		56							(45)		(45)	
医療コンサルタント		56					1	12,978		12,978		
住血吸虫症研究		56					2	5,165		①1,470	6,635	
技術協力		60					1	441			441	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
神経病学	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと	49					—	(1)	(263)		(263)	
心臓外科	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50					—	(3)	(1,115)		①126 (1,241)	
微生物学		57					—	1	535		535	
身体障害者対策		58					—	2	686		686	
胸部外科、解剖学、生理学		60					—	4	3,383		3,383	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
生ポリオワクチン供与		51							生ポリオワクチン	2,765	2,765
国立精神病院		55								2,135	2,135
フィリピン大学		56								1,504	1,504
パターン難民収容センター		58								45,512	45,512
		59								39,982	39,982

フィリピン

人口・家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.17 協力期間： （当初）49.7.17～ 54.3.31 （延長）54.4.1～ 56.3.31 （延長）57.3.3～ 61.3.31 国内協力機関： 財団法人家族計画国際協力財団	フィリピン政府は、人口問題の緊急性に鑑み、家族計画に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和48年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和49年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。  協力内容は、モデル地区を設定し家族計画の啓蒙、啓発および知識等の普及を図ろうとするものである。 【カウンターパート受入実績】	47	基礎調査	48.2.28～ 48.3.14	4	1,580					1,580	
		48					1					1
		49	実施調査	49.7.8～ 49.7.26	(4)	1) <sup>1)</sup> (782) (1,122)						(1,904)
		50								避妊具、印刷機	78,372	78,372
		51								16mmムービープロジェクター	99,959	99,959
		52	エバリュエーション	52.8.31～ 52.9.15	(5)	2) <sup>2)</sup> (1,132)				オートバイ、視聴覚機材	69,301	(1,132) 69,301
		53	巡回指導	53.11.29～ 53.12.17	(3)	3) <sup>3)</sup> (1,246)				オートバイ	59,304	(1,246) 59,304
		54								モーターサイクル 300台	68,215	68,215
		55	巡回指導	56.2.9～ 56.2.21	(4)	4) <sup>4)</sup> (196) (1,038)			1,116		78,883	(1,234) 79,999
		56										(30) 94,412
56	計画打合せ	56.6.29～ 56.7.4			3	1,186		2	4,352	88,874		



農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
稲作開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：44.6.17 協力期間： (当初)44.6.17～ 49.6.16 (延長)49.6.17～ 51.6.16	昭和41年9月に予備調査団が派遣され、 対フィリピン農業協力の方向等を調査し、 昭和42年4月に第2次調査団が派遣され、 中小規模の既耕地のかんがい計画の対象地 区を調査した結果、ミンドロ島ナウハン地 区およびレイテ島アランアラン地区が技術 的経済的に妥当であるとの結論に達した。 同年11月、両地区の「米増産のための稲 作かんがいモデル団地」建設計画を作成し、 計画打合せ班を派遣した。翌年3月には実 施計画調査団が、9月にはパイロット・フ ァーム設置のための調査団が派遣され、こ れにもとづき、昭和44年6月17日に 「米の効果的貯蔵・乾燥・精米のためのラ イス・センター建設を含む地域米増産プロ ジェクトとして、フィリピン政府が力を入 れているナウハン地区、アランアラン地区 の両地区1,100haを対象として、末端にお ける水利用と管理、現地農民が利用しうる 実用的営農技術の開発と普及等周辺地域の 営農改善のモデルとなるべきパイロットフ ァームを設置し、昭和44年6月より、5 カ年にわたって日本人専門家の役務提供、 所要資機材の供与を行う」ことを目的とす る協定が締結され、協力が開始された。 なお、昭和49年6月には、過去5年間の 協力実績を評価するとともに、フォローア	42	計画打合 せ	42.11.22～ 42.12.5	3	739					15,583	
		43	実施設計	43.3.6～ 43.5.1	21	14,844						
		44	実施調査	43.9.10～ 43.10.9	7	3,302						44,415
		45	巡回指導	45.12.3～ 45.12.24	2	73 857	8		20,175	109,352	129,628	
		46	巡回指導	46.8.10～ 46.8.20	2	253 576	8	4	30,660		15,048	67,075
		47	巡回指導	47.3.23～ 47.4.14	4	2,071						
		48	巡回指導	48.3.27～ 48.4.10	4	357 1,345	9	2	37,187		19,611	58,558
		49	巡回指導	48.7.17～ 48.8.10	5	288 2,407	10		45,936		12,054	
		50	エバリュエ ーション	49.7.18～ 49.8.6	4	143 2,119	10	3	37,118		621 21,211	61,212
		51				277	5		33,378		4,612	38,267
		52				157	5		11,845		8,455	20,457
		53	アフター ケア	58.11.7～ 58.11.19	(1)	(2,896)						(2,896)
		54		58.11.28～ 58.12.18	(5)							

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継 続	新 規					
	<p>アップ協力を資するためエバリュエーション調査団を派遣した。その結果、2年間の協力を続行することを取極めた。</p> <p>また、昭和58年度、59年度にはアフターケア協力として調査団の派遣と必要な機材の供与が行なわれた。</p>	59	同上 報告書作成			Ⓢ 497 Ⓢ 545			1,298	農業機械, スペアパーツ	7,990	10,330	
		60						1	312			312	
<p>カガヤン農業開発 The Cagayan Agricultural Pilot Centre Project</p> <p>協定等の種類：R/D 署名年月日：51.2.27 協力期間： (当初) 51.2.27～ 53.2.26 (延長) 53.2.27～ 57.2.26 (延長) 57.2.27～ 59.3.31</p>	<p>フィリピン政府は、食糧自給を目標に地域開発を積極的に取り上げているが、その対象地域の一つであるカガヤン・バレー(Cagayan Valley)地域の開発に関する協力を、わが国に要請してきた。昭和51年2月、討議議事録(R/D)の合意に基づき準備協力が開始され、APC(Agricultural Pilot Centre)の設立をみた上で、引き続き昭和54年2月から合意覚書(M/A)による本格的な協力活動が行われた。同協力は農業基盤整備(円借款)によってもたらされる稲の2期作栽培の普及と農業の生産性向上を目的とし、その実現のため、次の3つのプログラムを構想としている。</p> <p>①農業開発プログラム(情報の収集と分析、借款関連事業の支援), ②農業開発パイロット・センタープログラム(実用試験種子選定、展示、訓練), ③拠点普及プログラム(拠点普及地域での展示および実用試験)。近年、施設の整備が特に進み、稲作改良技術も普及しつつある。</p>	50	実施計画	50.10.29～ 50.11.29	5	Ⓢ 116 Ⓢ 3,063		2	6,189		Ⓢ 2,741	22,019	
		〃	実施設計	51.2.2～ 51.5.17	7	9,910							
		51	同上 報告書、技術費				Ⓢ 11,566						54,026
		〃	計画打合せ	51.10.19～ 51.10.30	3	Ⓢ 815 Ⓢ 1,276		5	27,471		Ⓢ 4,269 Ⓢ 8,629		
		52	巡回指導	52.10.27～ 52.11.5	4	Ⓢ 45 Ⓢ 1,567	5	1	54,006	農業用資機材 車輛	Ⓢ 1,902 Ⓢ 169,714	227,234	
		53	巡回指導	53.11.19～ 53.11.30	7	1,361	6	4	86,497	農業用資機材 農業機械	Ⓢ 1,840 Ⓢ 55,840	145,538	
		54				Ⓢ 400							118,202
		〃	巡回指導	55.4.9～ 55.4.23	4	Ⓢ 283 Ⓢ 2,230	5	8	63,389	農業用資機材 視聴覚機材	Ⓢ 3,031 Ⓢ 48,869		
		55	同上 報告書作成				Ⓢ 607						(1,501) 102,621
		〃	巡回指導	56.3.25～ 56.4.9	4	2,343	6	2	60,856	農業用資機材 工具, スペア パーツ	Ⓢ 1,373 Ⓢ 37,442		
〃	機材維持 管理	56.4.10～ 56.5.5	(2)	Ⓢ (1,501)									
56	巡回指導 報告書作成				Ⓢ 338								

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	昭和58年度は協力の最終年度として総括を行い、昭和59年3月20日にAPCのフィリピンへの引き渡しを行い、昭和59年3月31日協力を終了した。協力の結果、問題解決方法の向上、自主性の確立がみられた。 〔カウンターパート受入実績〕	56	週年度精算				13					113,200
		56	エバリュエーション	56.11.23～ 56.12.10	5	3,314	5	3	59,800	農業機械、視 聴覚機材	① 1,839 47,896	
		57	計画打合せ	57.6.29～ 57.7.10	4	2,671	5	4	75,603	実験、実習、 製図用機器、 視聴覚機器	① 2,189 46,319	126,782
		58	同上 報告書作成			① 1,083	7	6	74,164	農業機械、実 験用機材	① 4,341 37,805	117,531
		59				① 138			6,251			
バンタブンガン林業開発計画 The Project for the Afforestation of the Pantabangan Area 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.6.18 協力期間：…… (当初)51.6.18～ 53.6.17 (延長)53.6.18～ 57.7.23 (延長)57.7.24～ 62.7.23 相手国機関： 天然資源省森林開発局	フィリピン政府は、同国の重要な水源地帯の一つであるバンタブンガン地域での森林造成に関し、昭和48年、わが国に対して技術協力の要請をしてきた。これを受けて、わが国は昭和50年度に事前調査団を派遣し、調査の結果、造林技術の開発改良を政府ベースの技術協力によって始める必要性が明らかになったため、昭和51年にR/Dに署名を行った。 同プロジェクトは約8,000haのパイロット・フォレスト造成を通じて、森林造成に関する技術移転を行うもので、昭和51年度から長期専門家派遣を開始し、昭和57年に署名したR/Dに基づき、わが国の無償資金協力によって同地域に建設された森林保全研修センターにおける森林保全技術の研修をあわせて行う。	50	実施計画	50.12.3～ 50.12.27	5	① 948 4,138						5,086
		51				① 1,133						15,055
		51	計画打合せ	51.6.10～ 51.6.19	4	① 271 1,628		4	8,367		3,656	
		52	実施設計	52.10.19～ 52.11.17	7	① 340 23,569	4	6	28,733	林道作設用機 械、車輛	① 1,771 168,570	222,983
		53								同上輸送費	2,037	165,399
		53	巡回指導	53.5.3～ 53.5.12	2	2,781	4	8	56,605	林道作設用機 械、苗畑用資 機材	① 1,727 102,249	
		53	巡回指導	53.10.9～ 53.10.19	3							
		54	巡回指導		4	① 475 1,944	7	8	61,997	育苗用機材 造林用機材	① 2,803 84,558	151,777
		55	機材維持管理	55.12.9～ 55.12.29	(2)	(3,123)	10	15	136,977	苗畑用機材 造林用機材	① 5,229 92,179	(3,123) 254,385
		55	機材維持管理	56.2.8～ 56.2.16	(4)							
56	計画打合せ	57.1.25～ 57.2.28	3	2,585	15	4	128,046		① 733 951,314	226,678		

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																				
							継続	新規																								
国内協力機関： 農林水産省，林野庁	昭和59年度はモデルインフラ整備事業による集中管理苗畑を造成し苗木生産の効率化を図った。 昭和60年度までに5,700haの造林を終了し，山火事防止対策も強化した。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin: 5px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51~53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin: 5px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	51~53	54	55	56	57	58	人数	10	2	3	4	4	3	年度	59	60	人数	2	2	57	計画打合せ	57.7.18~ 57.7.24	2	16,249	10	9	159,826	苗畑，造林用機材，林道，治山用機材	① 2,916 80,824	259,815
		年度	51~53	54	55	56	57	58																								
		人数	10	2	3	4	4	3																								
		年度	59	60																												
		人数	2	2																												
		"	"	57.9.8~ 57.10.3	4																											
		58	同上報告書				① 602	13	14	202,525	育苗，造林用機材，林道用機材等	① 5,594 68,809	279,384																			
"	巡回指導	58.8.17~ 58.8.30	3	① 210 1,644																												
59	同上報告書作成				① 319	11	10	164,875	肥料，種子，車輛，スベアパーツ	① 4,495 92,334	265,173																					
"	巡回指導	① 59.9.17~ 59.10.3 ② 59.10.9~ 59.10.18	1 3	3,150																												
60	巡回指導	60.11.4~ 60.11.13	3	11,993	11	9	142,629	ブルドーザー，ダンプトラック，スベアパーツ他	① 3,843 90,284	248,749																						
ボホール農業振興センター The Bohol Agricultural Promotion Centre Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.2.2 協力期間： (当初)58.2.2~ 63.2.1 相手国機関： ボホール総合開発計画事務所，農業省	本プロジェクト協力は，ボホール地域総合開発計画事務局(BIADP)が行うフィリピン国ボホール地域総合開発計画の一環としてボホール農業の振興を図るべく，地域に適應した農業技術の開発及び普及及びそのための普及員の訓練等を行うことを内容として協力を開始した。 プロジェクトサイトは，州都タグビララン市内のダオにメインセンターとしてAPC(Agricultural Promotion Centre)を設置し，既存の稲作試験場のあるウバイにサブセンターを，また，ビラール農科大学内には水田の試験圃場を設置している。	54	事前調査	55.3.15~ 55.4.5	5	3,756					3,756																					
		55	同上報告書作成				① 628					640																				
		"	過年度精算				12																									
		56	実施協議	56.6.29~ 56.7.18	5	10,001						10,001																				
		57	実施設計	① 57.5.7~ 57.6.5 ② 58.1.5~ 58.2.9	1 9	24,902	-	2	2,090		① 5,641	30,633																				
58	計画打合せ	59.1.24~ 59.2.9	6	① 312 3,609	0	4	72,136	農業機械実験用機材，車輛用	① 1,359 72,948	150,364																						
59	同上報告書作成				① 385	2	11	101,208	圃場整備用機材，車輛，スベアパーツ	① 3,139 129,144	235,868																					

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)											
							継続	新規													
国内協力機関： 農林水産省	昭和59年度は、APCには無償資金協力による建物施設が完成し、プロジェクト活動は、昭和60年以降の本格協力のための諸準備、特に協力体制作り、機材引取り農家調査、栽培試験等を実施した。  昭和60年度は、パイロットインフラ整備事業により、カルメン地区に20haの水田・畑地の圃場整備を行ったほか、ツピコン地区には、応急対策費により、野菜試験地を設置した。  〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" data-bbox="611 841 958 921"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	2	3	4	59	巡回指導	60.3.18～ 60.3.24	3	1,992					
		年度	57	58	59	60															
		人数	0	2	3	4															
		60	実施設計	60.7.10～ 60.8.23	3	25,585	6	1	118,734	視聴覚機器， 車輛，スペア パーツ 他	50,454	194,773									
"	巡回指導	60.6.10～ 60.8.23	1																		
"	"	61.1.27～ 61.2.4	1																		
畑地かんがい技術開発 計画	フィリピンでは、米の自給が達成されたことによって、畑作物の増産に重点を置いた農業開発を進めようとしており、そのためには、畑地かんがい技術の導入や施設の建設が必要となっている。  我が国に対し、本分野での協力要請があり、要請の背景、内容の確認、プロジェクトの実施体制の確認、サイトの現状把握等を目的としてプロジェクト・ファインディング調査を実施した。	60	事前調査	60.9.26～ 60.10.6	5	3,130			-	-	3,130										

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
ADB定期協議 調査期間： (45年度) 45. 5.26～ 45. 5.31 46. 9.14～ 46. 9.18	わが国が技術協力を進めているラオス・ タゴン農業開発計画にかかる農場造成資金 の一部をADB(アジア開発銀行)からの 融資でまかなうことになり、そのため、わ が国は、同プロジェクト開発計画に関する 実施計画書についてADBに説明をすると ともに、詳細な打合せをするため昭和45 46両年度に調査団を派遣した。	45	計画打合 せ	45. 5.26～ 45.5.31	4	914				914	
		46	計画打合 せ	46. 9.14～ 46. 9.18	3	687				687	
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タ イ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29～ 48.11.24	(8)	(2,040)				(2,040)	
専門家現地研修機関開 拓調査 調査期間：49.12. 8～ 49.12.23	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12. 8～ 49.12.23	(3)	(629)				(629)	
農業栽培巡回指導 調査期間：50. 7.10～ 50. 7.30	(インド、ネパール、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 7.10～ 50. 7.30	(4)	(1,052)				(1,052)	
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、 インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)				(3,324)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12. 3	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52.11.21～ 52.12. 3	(8)	(5,637)				(5,637)	
		53	同上53年 度支出分			(1,683)				(1,683)	
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査 調査期間：53. 2.13～ 53. 3. 4	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53. 2.13～ 53. 3. 4	(15)	(2,272)				(2,272)	
		53	同上技術 費報告書			(2,993)				(2,993)	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	
				継続	新規						
農村総合開発基礎調査 調査期間：53.3.6～ 53.3.25	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.3.6～ 53.3.25	(5)	(1,789)					(1,789)
		53	同上技術 費報告書			(6,205)					(6,205)
モデルインフラ整備事業巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.4.25～ 53.5.24	(3)	(885)					(885)
造林計画基準作成調査 調査期間：53.11.19～ 53.12.19	(フィリピン、タイ、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.19～ 53.12.19	(6)	(4,604)					(4,604)
農林業プロジェクト運営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.21～ 54.11.7	(4) 外(1)	(1,141)					(1,141)
機材維持管理巡回指導 調査期間：54.11.12～ 54.12.2	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.12～ 54.12.2	(2)	(1,083)					(1,083)
伐木集運材計画基準作成調査 調査期間：54.11.19～ 54.12.13	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	54.11.19～ 54.12.13	(6)	(8,463)					(8,463)
農民組織の実態に関する基礎調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.9	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.9	(4)	(7,023)					(7,023)
農林業協力国別プロジェクト事後調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.13	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.13	(5)	(9,889)					(9,889)
パンタバンガン森林造成 パイロットインフラ指導	パンタバンガン森林造成プロジェクトに係るパイロットインフラ整備事業に対する巡回指導	55	巡回指導	55.6.8～ 55.6.25	4	4,381					4,381
		"	"	55.10.30～ 55.11.8	3						

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン, コロンビア, コスタリカ, メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56.3.2~ 56.3.21	(4)	(2,796)					(2,796)	
アジア地域林業機材維持管理	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持管理	55.12.9~ 55.12.29	(2)	(3,122)					(3,122)	
		"	"	56.2.8~ 56.2.16	(4)							
アジア地域農業機材維持管理	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持管理	56.4.10~ 56.5.5	(2)	(1,501)					(1,501)	
アジア地域プロジェクト運営指導	(バングラデシュ, ビルマ, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.5~ 55.10.22	(2)	(1,344)					(1,344)	
		"	"	56.3.13~ 56.3.29	(6)							
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, ケニア, メキシコ, コスタリカ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30~ 57.3.23	(8)	(1,578)					(1,578)	
計画基準作成調査(家畜衛生)	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, ケニア, メキシコ, コスタリカ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30~ 57.4.23		(1,578)			-	-	(1,578)	
		57				(1,368)					(1,368)	
計画基準作成調査(アグロフォレストリー)	(フィリピン, ネパール, ケニア, イタリア) 世界一般を参照のこと。	57	基礎調査	57.10.26~ 57.11.77	(3)	(5,805)			-	-	(5,805)	
		58				(168)					(168)	
アジア南太平洋計画基準作成調査	(タイ, フィリピン, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59.2.5~ 59.2.19	(6)	(4,996)					(4,996)	
アジアプロジェクト運営指導	アジア一般参照のこと。	58	巡回指導	...	...	(2,684)					(2,684)	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																			
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)																				
パーティクルボード開 発技術協力 Technical Coopera- tion on The Technol- ogical Development for Particle Board 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.3.18 協力期間： (当初) 52.3.18～ 55.3.17 (延長) 55.3.18～ 57.1.31 (フォローアップ) 57.2.1～ 58.3.18	フィリピンは工業分野、産業分野におい て廃材が豊富にあり、これら建材・家具材 としてのパーティクルボードに再利用する ことは同国のローコスト・ハウジング政策 に大いに貢献する。そのため、同国政府は パーティクルボードの技術水準を向上させ るための技術協力を昭和51年2月わが国 に要請してきた。 これに応え、わが国はフィリピン側の実 施機関をFORPRIDECOM (Forest Prod- ucts Research and Industry Developme- nt Commission)として、同国の技術レベ ル、ニーズ等を考慮し、パーティクルボ ードの素材の質的向上および製造技術の改善 を図ることを目的とし、専門家派遣、研修 員受入れ、機材供与のプロジェクト技術協 力を昭和52年3月より5カ年間行った。 さらに、1年間のフォローアップ協力を 実施した。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">10</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	58	人数	10		4	3	3	3	0		51	事前調査	51.4.18～ 51.5.8	5	10,868		2	5,587		2,291	18,746
		年度	51	52	53	54	55	56	57	58																				
		人数	10		4	3	3	3	0																					
		51	実施調査	52.3.7～ 52.3.21	5																									
		52	計画打合せ	52.8.23～ 52.9.6	4	2,177			2	5,561	万能試験機, 乾燥器	7,011	14,749																	
		53				329			2	5,618	パイロットプ ラント	698 71,002	77,647																	
		54	巡回指導	54.10.8～ 54.10.25	4	2,384			7	14,884	パイロットプ ラント	2,678 160,936	180,883																	
		55				595																								
		56	巡回指導	56.1.27～ 56.2.10	4	2,506	3	11	31,203	ホットプレス 仕上機, 成型 機	1,543 102,939	138,786																		
		56				354							58,619																	
57	エバリュエ ーション	56.10.24～ 56.11.6	5	250 3,151	4	3	29,864	ジェネレーター カーゴトラック	2,258 22,742																					
57				-	2	7	36,344	クレイトン型 ボイラー, 電 気溶接機, チ ェンソー	1,576 11,811	49,731																				
58				3	-	-	1,886				1,889																			
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア, マレーシア, シンガポ ール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51.1.19～ 51.2.17	(4)	(922)					(922)																			

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
畑作物開発技術協力	<p>昭和48年10月、フィリピン国農業省タンコ大臣が来日した際、飼料作物開発について協力の要請があった。</p> <p>また、カガヤン地域総合開発計画の一環として「カガヤン農業総合開発プロジェクト」(稲作)が昭和51年2月よりR/Dにもとずき開始された。</p> <p>以上の経緯から、昭和52年3月、カガヤンバレー地域において米につぐ重要作物であるとうもろこし等の畑作物開発にかかる事前調査団が派遣され、その技術協力の可能性につき現地調査を行った。</p>	51	事前調査	52.3.19~ 52.4.3	5	2,902					2,902	
			(同上 52年度 支出分)				474					474
ワニ養殖技術	<p>フィリピン政府は、絶滅の危機に瀕しているワニの保護と、地域住民の被益を目的としたワニ繁殖研究所設立のための協力(無償資金協力及び技術協力)を、わが国に要請してきた。</p> <p>わが国は、これを受けて本プロジェクトを取り上げる方向で検討することとし、昭和58年11月に、無償資金協力による基本設計調査団と、技術協力の事前調査団を派遣し、要請内容の把握と現地調査を実施した。</p>	58	事前調査	58.11.3~ 58.11.19	9	5,419					5,419	
		59	同上 報告書作成			142					230	
		〃				88						
		60					4,220	58			4,278	
貿易研修センター	<p>フィリピンは、貿易収支の改善を図るための措置の一環として、貿易実務、輸出品の規格品質管理技術、輸出品のデザイン、生産技術分野等における人材の養成及び国</p>	60	コンタクト	60.10.3~ 60.10.15	7	5,405					5,405	
		〃	事前調査	61.3.30~ 61.4.6	3							

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	<p>産品の展示による新市場の開拓をとおして、同国の輸出促進を目的とした「貿易研修センター」の設立を計画し、わが国に対し、無償資金協力及び技術協力を要請してきた。</p> <p>これを受けてわが国は、昭和60年11月に無償技協合同のコンタクトミッションを派遣し、先方の要請背景を調査した。</p> <p>更に昭和61年3月には、技術協力の可能性を確認し、同時に協力対象を絞り込むことを目的とする事前調査団を派遣した。</p>										

フィリピン

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41. 7.19 ~ 41. 8.12	(3)	(972)
		② (インドネシア, マレーシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	50. 7. 8 ~ 50. 7.26	(2)	(492)
		③ (フィリピン)経費についてはアジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 9. 5 ~ 51. 9.14	3	(1,381)
2	東南アジア域内電気通 信網整備計画調査	(インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, ヴィエトナム)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10. 7 ~ 42.11.11	(6)	(693)
3	マニラ漁港計画調査	マニラ近港ナボタス地区における近代的漁港建設計画のための調査。	37	投	38. 3.16 ~ 38. 4. 7	5	1,765
			38	投		0	513
4	東南アジア・ケーブル 計画調査 (フィリピン)	わが国を提唱する東南アジア・ケーブル計画を実現するためケーブル陸揚げ 国として重要な地位にあるフィリピンについて陸揚地選定のために必要な調査	38	投	39. 2.25 ~ 39. 3.15	4	1,581
			39	投		0	241

年	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		勧告。					
5	バコロド市及びダバオ市上水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で、人口が20万を超える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれているその計画立案のための調査。	40	投	41. 3.28 ~ 41. 5.11	5	1,231
			41	投		0	2,706
6	農業開発計画調査	かんがい等の米生産技術、流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討。	41	投	41. 9. 6 ~ 41. 9.29	4	2,281
		無かんがい農地を対象としてポンプかんがいを主体とした新しいかんがい計画の調査。	41	投	42. 4.12 ~ 42. 5.19	10	5,561
7	マニラ都市交通計画調査	① マニラ高速道路建設計画に対する予備調査。	45	事前	46. 3.16 ~ 46. 3.30	3	878
		② 実地調査 都市活動の復活と将来都市活動の効率化を図るため、高速道路、大量高速輸送機関(地下鉄等)からなる交通施設計画の樹立など、広汎な都市交通計画立案を行うもの。	46	実施調査	46. 7.13 ~ 46.10.21	13	30,440
			47	報告書説明	48. 3. 4 ~ 48. 3.17	7	12,905
		③ R-10道路計画 46年度より2カ年にわたって、マニラ大都市圏都市交通施設計画調査を実施し、48年度「マニラ大都市圏都市交通施設計画調査報告書」(マスタープラン)を提出した。この中で提案したうち、最も緊急性の高いR-10道路のフィジビリティ調査について、今回同政府より要請のあったものでマニラ特別市のNorth Harbor から海岸沿いに北へ約10kmの道路について調査を実施する。	48	事前調査	49. 2.26 ~ 49. 3. 7	6	6,448
			49	実施調査	49. 5.30 ~ 49. 8.28	17	107,128
			49	報告書説明	49.12. 2 ~ 49.12.11	8	
			50	報告書説明		0	5,187
		④ アフターケア調査 マニラ大都市圏都市交通マスタープランに基づき実施されている「マニラマストランジット計画調査」及び「マニラR-10道路計画調査」の基本計画についてマスタープランとの調整を行うため実施された。	49	アフターケア	49. 7.17 ~ 49. 8. 3	3	858
		⑤ マニラ・マストランジット(鉄道)計画 フィリピン政府の要請により、わが国が46年度より2カ年にわたり実施したマニラ大都市圏都市計画調査の結果作成したマニラ大都市圏都市交通マスタープラン報告書の中で早急はフィジビリティ調査を実施すべきであると報告した地下鉄1~5号線及びフィリピン国鉄改良計画のフィジビリティ	49	事前調査	49. 7.21 ~ 49. 8. 3	5	1,739

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		調査の要請に対し、本調査に先立ち事前調査を実施し、優先度の高い地下鉄1号線計画調査の実施を勧告した。					
		⑥ マニラ地下鉄(1号線)計画 首都ケソン市よりマニラ中心街を経て空港方面に至る全長21.7kmのルートについての調査	49	実施調査	50.2.3~50.3.31	18	38,141
			50	実施調査	50.4.1~50.5.10	(3)	133,355
				報告書説明	50.8.10~50.8.30	8	
				報告書説明	51.2.5~51.2.18	10	
		⑦ C-3 & R-4 道路建設計画 環状道路3号線(C-3)および放射線道路(R-4)の未完成部分の建設のための調査。	51	事前調査	52.2.27~52.3.12	6	46,554
			52	実施調査	52.5.15~52.10.31	19	26,767
				実施調査	52.8.3~52.10.13	10	99,474
			実施調査	53.1.30~53.2.8	7		
8	河川改修計画調査	フィリピン政府の要請に基づく円借款対象案件のうち、中部ルソンのパンパンガ河、南部ルソンのピコール河、ミンダナオ島のクタバト河などの三河川の河川改修を行い農業生産をはじめ流域の開発可能性を高めるために、同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価と検討を行った。	48	実施調査	49.1.22~49.2.20	4	2,453
			49	実施調査		0	331
9	農業水利補強計画調査	フィリピンの国家灌溉庁(NIA)は1967年より米国際開発局の援助により、106カ所の国営灌溉事業を実施してきた。この調査は同国全域にわたる農業水利網の改善およびルソン島中部に位置するパンパンガ河・アグル河両流域の地下水開発について同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価・検討を行った。	48	実施調査	49.1.29~49.2.27	8	5,326
			49	実施調査		0	1,095
10	カガヤンバレイ総合開発計画調査	① 総合開発計画 カガヤンバレイは人口稠密な中部ルソン、北部ルソン西海岸から山岳部により隔絶され、その広大な地域(とりわけ、カガヤン河渓谷平野)はスペイン統治時代からのタバコ栽培や昨今の米、とうもろこし、大豆生産の若干の小規模工業を除いて、政府による開発事業も2~3の支流のかんがいプロジェクトしかなく、マニラを含む中部ルソンとは全く異った状況にある。フィリピン政府は、この地域の総合的な開発を実現すべく、バレイ地域約200万	49	実施調査	49.7.25~49.8.13	10	7,800
				報告書説明	49.11.20~49.11.26	2	
				50	報告書説明		0

フィリピン